

これまでの産業振興計画の取組の積み重ねにより、各分野を大きく動かす仕組みが整う。
第2期計画Ver.4では、この仕組みを生かして、
「地産」「外商」をそれぞれ更にパワーアップさせ、その成果を拡大再生産へ！

4年後の数値目標の達成はもとより、
更にその先の高い次元の新しいステージを目指す

改定のポイント

「外商」の強化！

改定のポイント

1

外商活動の全国展開の強化や輸出振興の本格化！

改定のポイント

2

400万人観光の定着と国際観光の抜本強化！

「地産」の強化！

改定のポイント

3

新技術の導入による
第一次産業のステージアップ！

改定のポイント

4

本県の強みである
紙産業の更なる競争力強化！

改定のポイント

5

産学官民連携による
イノベーションの創出！

地産外商の成果を
拡大再生産へ！

改定のポイント

6

人財確保・事業承継の取組強化！

改定のポイント

7

「地産外商」の成果を更なる雇用の増加へ！

全力で「地産外商」を進めるにあたって、次の方針に基づき実施

①政策どうしの連携によりプラスのスパイラルを生み出す！

②様々な対外的な連携を強化！

基本方向

1

足下を固め、
活力ある県外市場に打って出る

4,612百万円
（うち2月補正：1,255百万円）

2

産業間の連携を強化する

2,378百万円
（うち2月補正：447百万円）

3

足腰を強め、地力を高める

13,209百万円
（うち2月補正：2,425百万円）

4

新たな産業づくりに挑戦する

1,103百万円
（うち2月補正：9百万円）

5

産業人材を育てる

961百万円
（うち2月補正：231百万円）

6

移住促進により、活力を高める※

306百万円
（うち2月補正：188百万円）

注）上記の予算額は、項目間での再掲を含む

※移住促進は、産業振興、中山間対策、日本一の健康長寿県づくりなどの政策を基礎に展開

第1期計画 H21：85億円 ⇒H22：132億円 ⇒H23：137億円 第2期計画 H24：159億円 ⇒H25：165億円 ⇒H26：205億円 ⇒H27：195億円（※）

※対前年度減はバイオマス発電事業補助（△33億円）の終了、グリーンニューディール基金補助事業（△12億円）の減によるもの

- 「地産外商」の中心的な役割を担う地産外商公社の成約件数は、平成21年度の178件から平成25年度には3,333件へと飛躍的に拡大している。勢いがついてきた外商の流れをさらに太くしていくことが重要。
- 食料品輸出額は、当初目標としていた2億円を早期に達成し、その後も順調に増加している。機械系も含め輸出振興は、のびしろがまだまだあり、県産品の海外販路の拡大をさらに進めることが重要。

⇒ ● 外商活動の全国展開を強化する！

⇒ ● 輸出振興を本格化させる！

H27年度当初予算案（2月補正を含む）でのバージョンアップの概要（主な事業）

《外商活動の全国展開の強化》

ここがポイント 首都圏で培ったノウハウを生かして、地産外商公社の活動範囲を関西・中部、中国、四国、九州にも拡大することで、加速する「外商」の流れをさらに太く展開します。

① 地産外商推進事業費（地産外商公社運営事業費）

212,937千円〔2月補正〕

高知県地産外商公社において、アンテナショップ「まるごと高知」を拠点とした県産品の販路開拓・販売拡大、情報発信など、各種事業を実施し、地産外商を強力に推進する。

【拡充のポイント】

- ・地産外商公社の体制強化
首都圏の体制強化：2課7名 ⇒ 2課8名
関西・中部の拠点の設置：大阪に2名
中国・四国・九州の体制強化：高知事務所に4名⇒5名

② 地産外商推進事業費（県産品PR等推進事業費）

26,887千円

関西・中部地区などの量販店やホテル、飲食店等での高知フェアの開催や、県外での商談会への出展支援などの外商活動を展開し、県産品の販路開拓・販売拡大を図る。

【拡充のポイント】

- ・県内5ブロックでの産地視察型商談会の開催
- ・企業間のネットワークづくりのためのセミナーや交流会の実施

○高知家プロモーション推進事業費

① 高知家統一セールスキャンペーン推進事業費

17,832千円〔2月補正〕

高知家プロモーションと連携し、首都圏等において重点プロモーション品目（土佐茶、ニラ、宗田節等）の魅力に説得力を持たせた情報発信を行うなど、セールス施策と連動したプロモーション活動を展開する。

（各部プロモーション予算を整理し、統一セールスキャンペーンとして一体的に実施）

《輸出振興の本格化》

ここがポイント 貿易促進コーディネーターの増員や台湾への輸出振興拠点の整備など、これまでの食品に加え、機械系も含めた輸出振興を本格化させます。

① 海外経済活動拠点事業費（輸出促進支援事業費）

125,786千円〔うち2月補正：108,818千円〕

輸出量の伸びが期待されるユズや日本酒を中心とした食料系の輸出振興を拡大するとともに、機械系も含めた県産品のさらなる認知度の向上と海外への販路開拓を進める。また、貿易促進コーディネーターを配置して、県内企業の海外展開をきめ細かく支援する。

【拡充のポイント】

- ・貿易促進コーディネーターの増員（3名⇒5名（食品系3名、機械系2名））
※機械系貿易促進コーディネーターは、ものづくり地産地消・外商センターに駐在し、センターと連携して県内のものづくり企業の海外展開を支援

② 海外経済活動拠点事業費（海外経済活動事業費）

79,930千円〔うち2月補正：69,100千円〕

ビジネスチャンスの創出と販路拡大を図るため、東南アジア諸国や中国、台湾等での県内企業の貿易活動を支援する。

【拡充のポイント】

- ・台湾に貿易振興・観光推進拠点を整備（現地法人に業務委託）
- ・シンガポールの量販店内にテストマーケティングの場を設置

○工業振興対策費（新ものづくり産業強化事業費補助金）

うち製品改良支援事業（海外向け）20,000千円〔債務負担〕

県内外にニーズのある機械や設備を県内企業で開発・製造するため、試作機の企画から商品化に至るまでの取組を支援する。

【拡充のポイント（統合前の支援制度からの拡充）】

- ・海外展開を見据えた試作機開発などの補助メニューを追加

400万人観光の定着と国際観光の抜本強化！

ねらい

- 官民挙げたこれまでの取り組みにより、各地で新たな観光資源や体験プログラムが誕生し、本県観光のポテンシャルが高まってきている。県全体の観光の更なる底上げにつなげるためには、各地域において、持続的に旅行商品を生み出す仕組みの強化が必要。
- 国別戦略や高知家流おもてなしプロジェクトに基づく国際観光の推進により、これまで獲得できていなかった新たな観光客層を呼び込むことに成功しているが、絶対数としてはまだまだ少ない状況。

- ⇒ ● **地域が一体となった戦略的な観光地づくりを推進する！**
- ⇒ ● **国際観光の抜本強化を図る！**

H27年度当初予算案（2月補正を含む）でのバージョンアップの概要（主な事業）

《地域が一体となった戦略的な観光地づくりの推進》

このポイント 地域博覧会の開催や旅行会社等とタイアップした旅行商品づくりを通じたノウハウの蓄積により、自律的に発展する地域観光推進の仕組みづくりを目指します。

拡 地域観光推進事業費
(広域観光総合支援事業費：広域観光推進事業費補助金)

155,000千円 [2月補正]

地域自らが観光資源を磨き上げ、1泊以上滞在することができる観光地づくりを推進する。また、地域博覧会（H27「高知家・まるごと東部博」、H28「奥四万十博」）の開催による地域への誘客促進、観光地としての認知度向上や受入体制の整備、さらには広域観光組織のコーディネート機能の強化を推進する。

【拡充のポイント】

- ・広域観光組織が策定する中長期計画に基づき進める事業に必要な経費（事業費や人件費）をステージに応じて支援（補助上限も引き上げ）

○地域観光推進事業費

(新) 広域観光総合支援事業費：地域観光商品造成等事業) 31,000千円
旅行業の専門家等のコーディネーターを配置するとともに、事業者向けの講座を開講し、広域観光組織と地域の事業者が観光資源を磨き上げ、旅行商品に造成していくための仕組みの構築と地域の観光人材の育成を図る。

拡 地域観光推進事業費
(広域観光総合支援事業費：観光商品ブランド化支援事業) 12,831千円

地域が主体となった全国から誘客できる旅行商品づくりを進めるため、旅行会社の造成担当者等のアドバイザーによる旅行商品の磨き上げ等を行う。

【拡充のポイント】

- ・旅行会社等とタイアップして、旅行商品の造成・販売を支援

《国際観光の抜本強化》

このポイント 国際観光推進コーディネーターの配置や、海外への観光推進拠点の整備など、国際観光を抜本強化することで、外国人観光客のさらなる上積みを目指します。

拡 観光振興推進事業費（観光振興推進事業費補助金：事業費補助分）
812,759千円 [うち2月補正：95,550千円]

観光コンベンション協会が実施する誘致・受入・プロモーション事業等を支援する。

【拡充のポイント】

- ・国際観光推進コーディネーターを配置（2名）
- ・国内外の博覧会等への積極的な参加

拡 海外経済活動拠点事業費（海外経済活動事業費）
79,930千円 [うち2月補正：69,100千円] [再掲]

ビジネスチャンスの創出と販路拡大を図るため、東南アジア諸国や中国、台湾等での県内企業の貿易活動を支援する。

【拡充のポイント】

- ・台湾に貿易振興・観光推進拠点を整備（現地法人に業務委託）

○おもてなし基盤整備事業費（**新** 国際観光受入環境整備事業費補助金）
34,281千円 [2月補正]

市町村や組合団体等が実施する外国人観光客の受入基盤を整備するため、多言語の標識・サインやパンフレット等の案内ツール及びWi-Fi環境やトイレの洋式化等を支援する。

《高知家プロモーションとの連動》

○ 観光振興推進事業費（**新** 高知家着地型旅行商品造成等事業費補助金）
44,820千円 [2月補正]

個人の旅行者をターゲットにWebを活用した高知家らしい新しい切り口による旅行商品を開発することで、本県への旅のバリエーションを増やし、観光客の層の拡大を図る。

(観光プロモーション予算を整理し、高知家プロモーション予算と一体的に執行)

3 新技術の導入による第一次産業のステージアップ!

ね
ら
い

【農業】 オランダとの交流により学んだ環境制御などの先進技術を生かして、本県の気候条件などに適合する技術を作り上げた。この技術を生かして、本県農業のステージアップを図ることが重要。

【林業】 大型製材工場や木質バイオマス発電の稼働により、本県の森林資源をダイナミックに活用する川上から川下までの仕組みが整った。今後、この流れをさらに太いものにしていくことが重要。

【水産業】 「高知家の魚応援店制度」や「築地につぼん漁港市場」の取組によって、大都市圏における本県水産物の外商活動を推進する仕組みが整った。これを具体的な成果につなげることが必要。また、養殖業では、これまでの人工種苗の生産技術開発で得られた成果などを生かして、ビジネスとして展開していくことが重要。

⇒ ● 「次世代型こうち新施設園芸システム」の県内全域への普及促進を図る!

⇒ ● C L T 関連産業をスタート!
● 小規模林業を推進する!

⇒ ● 本県水産物の外商機能を強化する!
● 養殖分野における種苗生産・中間育成ビジネスを展開する!

H 2 7 年度当初予算案でのバージョンアップの概要 (主な事業)

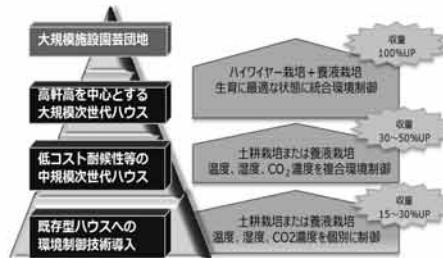
【農業】

《「次世代型こうち新施設園芸システム」の県内全域への普及促進》

「次世代型こうち新施設園芸システム」の県域への普及促進を図り、園芸作物の大幅な収量アップを図ります。

○ 施設園芸産地確立事業費 (新 次世代施設園芸モデル事業費) 368,530千円
施設園芸の技術革新を進めるため、環境制御装置等、オランダ型の先進技術を取り入れた次世代園芸ハウス等の整備を支援する。

○ まとまりのある園芸産地総合対策事業費 (新 環境制御技術導入加速化事業費) 107,040千円
施設園芸ハウスでの環境制御に必要な環境測定装置や炭酸ガス施用装置等の設備の導入を支援する。(H26補正からH27までの2カ年で実施)



○ 施設園芸産地確立事業費 (園芸用ハウス整備事業費) 429,199千円
園芸産地の維持、強化を図るため、施設の増設や高度化による経営改善を目指す農業者の育成と新規就農者等の確保に向けたハウスの整備や中古ハウスの改良を支援する。

【拡充のポイント】
・「レンタルハウス整備事業費」、「新規就農トータルサポート事業費」、「園芸用ハウス活用促進事業費」を統合し、ハウス整備を一元的に支援
・附帯設備の補助限度額引上げ

家族経営体を引き続き支援するとともに、農業分野への企業参入を支援し、本県農業のステージアップを目指します。

○ 企業誘致活動推進事業費(企業立地促進事業費補助金) [債務負担: 146,250千円]

地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図るため、農業分野に進出意向のある民間企業や農業生産法人も含めた県内外の企業等の参入を促進し、本県の強みを生かした企業立地を推進する。

【拡充のポイント】
・誘致対象に農業参入企業等を追加

○ 6次産業化推進事業費 44,502千円

生産者や生産団体に、6次産業化への理解とその取組を進めていくための支援を実施する。また、生産者と地域の様々な事業者とがネットワークを形成して行う新商品開発や販路開拓、加工施設の整備等に対して補助を行う。

【拡充のポイント】
・6次産業化サポートセンターの体制を強化
・「地域6次産業化支援チーム」を設置
・6次産業化推進事業費補助金を創設

○ 畜産生産基盤強化事業費 (新 畜産競争力強化整備事業費) 274,550千円

地域の中心的な畜産経営体等(1戸1法人を含む)が実施する家畜飼養管理施設等の整備を支援する。

H27年度当初予算案（2月補正を含む）でのバージョンアップの概要（主な事業）

【林業】

《CLT関連産業のスタート》



CLTパネルの前工程となるラミナ（板材）を生産するラミナ工場の整備を支援することにより、CLT関連産業をスタートさせます。

【拡充】木材産業構造改善事業費（木材加工流通施設整備事業費）

941,420千円〔2月補正〕

製材品の生産拡大を図るため、県内各地で核となる木材加工施設等の整備を支援する。

【拡充のポイント】

- ・ラミナ工場の整備を支援

《小規模林業の推進》



小規模林業を実践する方々のニーズに応じた施策をパッケージにして支援することで、担い手のすそ野を広げ、原木生産量のさらなる増加を図ります。

○人づくり推進事業費（新 小規模林業推進事業費） 12,454千円〔2月補正〕

小規模林業の振興を図るため、現場指導者の派遣や安全パトロールを実践するなど、労働災害防止のための安全対策を総合的に実施する。

【拡充】原木増産推進事業費（原木増産支援事業費）

135,682千円〔うち2月補正：73,625千円〕

製材工場等へ供給する原木を増産するため、素材生産事業者等が行う作業道整備や流通経費、高性能林業機械の導入等を支援する。

【拡充のポイント】

- ・小規模林業を実践する方が行う林業機械のレンタルを支援するメニューを追加

《木質バイオマス発電の推進》

【拡充】木質資源利用促進事業費

176,718千円

木質バイオマスエネルギーの地域循環利用の取組を進めるために、バイオマス利用施設等の整備や焼却灰収集等を支援する。

【拡充のポイント】

- ・木質バイオマス用原木の中間土場の確保・運営を支援するメニューを追加

【水産業】

《本県水産物の外商機能の強化》



「高知家の魚 応援の店」や「築地につぼん漁港市場」を活用し、都市圏での外商活動を強化します。

○水産物地産外商推進事業費

（新 水産物外商活動支援事業委託料）

18,798千円〔2月補正〕

県漁協の販売子会社の機能を活かし、「高知家の魚 応援の店」等の仕組みを使い、店舗訪問や商談会の開催等を通じて、産地買受人や漁協などの県内事業者の外商活動を支援する。

【拡充】水産物地産外商推進事業費

（水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託料） 11,609千円〔2月補正〕

都市圏の飲食店と産地とのネットワークを強化し、商談会の開催等を通じ、本県水産物の地産外商を推進する。

【拡充のポイント】

- ・「高知家の魚 応援の店」登録店舗数を拡大
- ・商談会の開催等により都市圏の飲食店と県内事業者とのマッチング機会を拡充

《種苗生産・中間育成ビジネスの展開》



民間事業者と連携して、カンパチ・マグロの人工種苗の種苗生産・中間育成ビジネスにチャレンジし、漁村での新たな雇用創出を図ります。

【拡充】水産業試験研究費（カンパチ・クロマグロ人工種苗生産技術開発） 16,607千円

カンパチ人工種苗のさらなる品質向上に向けた生産技術開発や、クロマグロ人工種苗の量産化にむけた技術開発を行う。

【拡充のポイント】

- ・カンパチ種苗の品質向上やクロマグロ種苗の量産化に向けた生産技術開発を強化

《漁業生産量の確保》

○沿岸沖合漁業振興事業費

（新 かつお水揚げ促進事業費：活餌供給機能強化事業費補助金） 9,800千円

カツオ一本釣り漁業用活餌供給事業の安定化とさらなる水揚げ誘致を図るため、高知県漁協佐賀統括支所を中心として実施する新たな活餌供給事業を支援する。

4 本県の強みである紙産業の更なる競争力強化！

ね
ら
い

○高知県の紙産業は、長い伝統のある本県の重要産業であり、その製造品出荷額等は601億円（H24）、県全体の12%を占めている。この本県産業の強みである紙産業をさらに振興し、経済の活性化につなげていくことが重要。

⇒ ●紙産業のさらなる競争力強化を図る！

H27年度当初予算案（2月補正を含む）でのバージョンアップの概要（主な事業）

ここが
ポイント

紙産業のさらなる振興を図ることで、力強い産業づくりを推進します。

- 紙産業技術振興促進費（紙産業技術センター設備整備事業費等） 298,047千円
紙産業技術センターに製品開発等に必要となる機械設備を整備し、技術や製品開発の向上を図る。
【拡充のポイント】
・試験開発機器を導入（熱カレンダー、多目的不織布製造装置裏打ちユニット等）

- 紙産業技術試験研究費（一般研究費等） 15,498千円
県内紙産業の活性化を図るため、紙、不織布製品等の開発研究や実用化研究を実施し、製紙関連企業への技術的支援を行う。
【拡充のポイント】
・複合加工技術や土佐和紙等のレーザー加工技術を活用した高付加価値製品を開発
・四国プロジェクトと連携し、ナノセルロースなどの新素材やリサイクル炭素繊維の利用研究を推進

5 産学官民連携によるイノベーションの創出！

ね
ら
い

○「土佐まるごとビジネスアカデミー」の開講などにより、志や知識、技術を持った産業人材が数多く育ってきた。全国に先駆けて人口減少や高齢化が進む本県では、これまで以上に産学官民が連携し、企業や地域の方々を巻き込んだ新たな事業展開を図っていくことが重要。

⇒ ●産学官民連携による
イノベーションの創出を図る！

H27年度当初予算案（2月補正を含む）でのバージョンアップの概要（主な事業）

- 産学官連携推進事業費（新産学官民連携センター推進事業費） 44,083千円【2月補正】
県内外の多くの英知を導入しながら、本県が抱える課題の克服や新たな事業展開を図る動きを支援し、県勢浮揚につなげていくための拠点として、「高知県産学官民連携センター」を開設する。
◆連携センターに整備する3つの拠点機能
《知》 産学官民連携のワンストップ窓口と事業化に向けた支援プログラムを持つ拠点
《交流》 交流事業の実施と人材や英知の集積により課題解決やビジネスチャンスにつなげる拠点
《人材育成》 さまざまな人材育成事業を展開する拠点

ここが
ポイント

産学官民連携センターを中心に、県内外の産学官民の英知の導入や外部との交流促進により、新たな事業展開を支援します。

- 産業人材育成事業費（産学官連携産業人材育成事業費） 51,782千円
産学官民が連携し、ビジネスの基礎から応用・実践力まで、受講者のニーズやレベルに応じた研修プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」を実施する。
【拡充のポイント】
・土佐MBAのカリキュラムを再構築（「応用編」、「アドバンス」コースの創設等）

ね
ら
い

○第一次産業をはじめ、地域地域で新たな取組が進んでいるが、担い手が確保できないために更なる事業展開ができないといったケースが見受けられる。特に、近年、休廃業件数が増加するとともに、後継者不在の企業が5割を超える状況にある。このため、中小企業・小規模事業者の事業承継支援や、様々な分野の人材や担い手の確保対策を、移住促進や人材誘致の取組と連動させながら、官民あげて進めていくことが重要。

- ⇒ ● 事業承継支援や人材確保の取組を強化する！
● 第一次産業の担い手確保の取組を強化する！

H27年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

《事業承継支援や人材確保の取組強化》

拡充ポイント 「事業承継・人材確保センター」を設置（12名体制）し、県内事業者の円滑な事業承継や中核人材の確保をサポートします。

新 事業承継・人材確保支援事業費

116,682千円【2月補正】【債務負担：10,000千円】

事業承継や中核人材の確保に関する相談に対応する窓口や実務に精通した専門スタッフが一貫してサポートする機能を備えた「事業承継・人材確保センター」を設置します。

○ 雇用促進対策費（**新** UIターン就職支援事業費） 30,000千円【2月補正】

県内企業の競争力強化や生産性向上等に必要なプロフェッショナル人材を都市圏から地方へ受け入れやすくするために、UIターン助成制度を創設する。

拡 産業振興推進事業費（起業・就業支援研修事業費） 14,561千円

高知での起業や就業を考えている方を対象に、都市部での座学と県内での実践研修を組み合わせることにより、高知県での就業・起業に向けた支援を行う。

【拡充のポイント】

- ・起業向け座学研修を単発から連続に研修内容を充実

拡 移住促進事業費（フォローアップ体制構築事業費） 73,059千円

移住の総合案内窓口の体制を強化し、移住希望者に対してきめ細かなフォローアップを実施することにより、高知県への移住を促進する。

【拡充のポイント】

- ・東京：移住相談体制を拡充（2名→3名）
※新たな相談ブースの設置や国の「全国移住促進センター」と連携の強化
- ・大阪：月に1度出張相談を実施

《第一次産業の担い手確保の取組強化》

拡充ポイント 「林業学校」を開校し、全国の林業をリードできる人材を輩出することを目指します。

○ 人づくり推進事業費（**新** 林業学校設置推進事業費） 60,814千円

平成27年4月に新たな林業学校を開校し、林業の実践的な技術・知識をしっかりと学ぶ「基礎コース」と、知識や技術のスキルアップができる「短期コース」を先行して開講する。
※研修生に対しては「緑の青年就業準備給付金」を支給。

拡充ポイント 「産地提案型担い手確保」の展開と、就農コンシェルジュの配置や条件不利地域での就農支援等により、担い手確保の加速化を図ります。

拡 新規就農総合対策事業費（新規就農総合対策事業費）

699,308千円【うち2月補正：314,625千円】

新規就農者の確保・育成に向けた就農相談の総合窓口の強化や、市町村等の新規就農希望者に対する研修事業等を支援し、さらなる担い手確保を図る。

【拡充のポイント】

- ・就農コンシェルジュ（2名）を配置
- ・条件不利地域での兼業所得を組み合わせた就農研修の支援メニューを追加

拡 農業担い手就農支援事業費（就農支援事業費等）

23,637千円【うち2月補正：6,588千円】

新規就農者の確保や既存農業者の育成を図るため、実践を中心とした研修を実施するとともに、大都市圏を中心とした就農意欲の高い希望者を対象に、本県で農業を始めるに当たって必要な基礎知識などに関する研修を開催する。

【拡充のポイント】

- ・体験ツアーを開催

ね
ら
い

○平成26年度に設置した「ものづくり地産地消・外商センター」では、県内事業者のビジネスプランづくりから販路拡大に至る一貫支援により、外商支援企業の売上高が前年度約5割増になるなど、取組が加速している。また、地産外商公社の成約件数は、平成21年度の178件から平成25年度には3,333件へと飛躍的に拡大している。こうした成果を設備投資の拡大や雇用の増加といった拡大再生産につなげていくことが重要。

⇒ **企業を一貫支援する体制や制度をさらに強化する！**

H27年度当初予算案（2月補正を含む）でのバージョンアップの概要（主な事業）

《企業の一貫支援体制の強化》

このポイント

県内事業者の一貫支援体制の構築や支援制度の拡充を行い、外商の効果を雇用の増加や設備投資の拡大につなげ、経済の好循環を創出します。

拡 食品加工推進事業費（食品企業総合支援事業費）

18,844千円 [うち2月補正：13,969千円]

マーケットニーズに基づいた売れる商品づくりを推進するとともに、県内食品事業者のビジネスプランづくりから販売促進、生産力の強化などの事業拡大まで一貫支援する。

【拡充のポイント】

- ・県内食品加工事業者の拡大再生産に向けた専門家の活用や関係機関との連携によるトータルサポートを展開

拡 産業振興センター総合支援事業費

（中小企業経営資源強化対策事業費：ものづくり力強化対策事業費補助金）

139,779千円

下請け受注を中心とした企業からメーカーとしての販売ノウハウを有する企業まで、それぞれの企業の状況に応じたビジネスプランづくりから、商品開発・販売促進まで一貫支援を行うことで、魅力ある商品づくりから外商力までを強化し、本県産業の活性化を図る。

【拡充のポイント】

- ・ものづくり地産地消・外商センターに主任コーディネーター制を導入し、より質の高い企業サポートを実施

《企業の一貫支援制度の強化》

このポイント

研究会にバイヤー等を加えることで、商品開発段階にマーケットインの視点を取り込み、商品完成と同時に売れる仕組みを構築します。

○ 工業振興対策費、新産業推進費（新ものづくり産業強化事業費補助金）

278,067千円 [2月補正] 214,099千円 [債務負担]

ビジネスプランづくりから試作機開発、販路開拓、設備投資など、ものづくりの全てのステージに対応できるよう、積み重ねてきた施策を整理・統合する。

（統合する支援制度）

- ・ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金
- ・設備投資促進事業費補助金
- ・研究会発事業化支援事業費補助金

【拡充のポイント（統合前の支援制度からの拡充）】

- ・海外展開を見据えた試作機開発などの補助メニューを追加 [再掲]
- ・設備投資を支援する補助制度を強化
 - ①雇用にかわる新たな補助要件を新設
 - ②より積極的な設備投資を後押しする支援メニューの創設(補助率のかさ上げ)

拡 工業振興対策費（成長分野育成支援事業費等）

19,300千円

新産業推進費（成長分野育成支援事業費）

1,903千円 [2月補正]

成長が期待され潜在力のある分野（食品・天然素材・環境・健康福祉）で、テーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置して、積極的に事業化に取り組む企業を重点的に支援する。

【拡充のポイント】

- ・研究会メンバーにバイヤー等を加え、アドバイス機能を強化
- ・プラン認定後、毎年、研究会によるプラン検証とアドバイスを行い、プランのフォローアップを徹底

H27 地産地消・外商課の外商施策の概要

(単位：千円)

地産外商推進事業費 399,849 (H26：295,930)
 食品加工推進事業費 40,350 (H26：51,353)

※ H27予算にはH26.2月補正前倒し分を含む

ポイント1

地産外商の全国展開

首都圏

- ・まるごと高知を拠点とした外商活動の展開
- ・大規模展示商談会への出展
(スーパーマーケット・トレードショー、FOODEX JAPANなど)
- ・大手卸売業者へのあっせん強化
- ・県産品販路拡大の充実・強化 など

高知県地産外商公社運営費補助金 212,937

関西・中部

- ・県外事務所と公社が連携した効果的な外商活動
- ・大規模展示商談会への出展(フォーデムなど)
- ・試食商談会「土佐の宴」の開催

高知県地産外商公社運営費補助金 212,937【再掲】
 県産品PR等推進事業費 15,744
 関西地区地産外商戦略推進事業委託料 372
 中部地区地産外商戦略推進事業委託料 3,700

中国・四国・九州

- ・県と公社高知事務所が連携した効果的な外商活動
- ・産地視察型商談会など【再掲】
- ・県産品の認知度向上に向けた高知フェア等の開催

高知県地産外商公社運営費補助金 212,937【再掲】
 県産品PR等推進事業費 15,744【再掲】

北海道

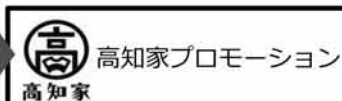
- ・県産品の販売拡大 ・観光PR活動
- ・サポーターネットワークづくり

北海道地区外商活動等推進事業委託料 7,071

ポイント

- 1 地産外商の全国展開
- 2 県内事業者の外商参画機会の拡大
- 3 食品加工業のさらなる成長をサポート

連動



ポイント2

県内事業者の外商参画機会の拡大

県産品PR等推進事業費 15,744【再掲】

新 産地視察型商談会

隠れた県産品の発掘や磨き上げ・成約につながる機会を創出するため、県外小売店等のバイヤーを県内5ブロックに招き、各エリアの生産現場を訪れていただき、県内食品事業者、生産者と商談を行う産地視察型の商談会を開催

新 県内量販店でのテストマーケティング

新たに外商に挑戦する事業者や商品の第1ステップとして、県内での認知度向上と商品の磨き上げを主目的に県内量販店等でのテストマーケティングを新たに実施
 地域産品販売促進事業費 502

大手卸やパートナー企業との連携強化

・販路開拓や商品の磨き上げを目指した「6次産業化及び地産外商の推進に関する協定」に基づくパートナー企業と県内の食品事業者、農林漁業者の方々とのビジネスマッチングを支援
 ・パートナー企業のパイプを生かす形で、大手卸売業者主催の商談会への出展拡大等を通じて、外商のパイプを強化



ポイント3

食品加工業のさらなる成長をサポート

県内事業者の外商活動上の商品づくり、販路開拓、事業拡大等の課題に対して、専門家の助言や、関係機関の参画を得て、企業のビジネスプラン作成と実行の過程を総合的にサポート

関係機関：地産外商公社、産業振興センター、金融機関等

マーケットのニーズに基づいた売れる商品づくり

・業務用商品開発プロジェクト外 ・土産物・特産品開発プロジェクト外

食品企業総合支援事業費 4,875 市場対応商品開発事業費補助金 6,000
 食品加工業支援事業委託料 7,969

食品加工の生産管理高度化支援

外商を進めるに当たって消費地から求められる生産管理高度化への対応を図る

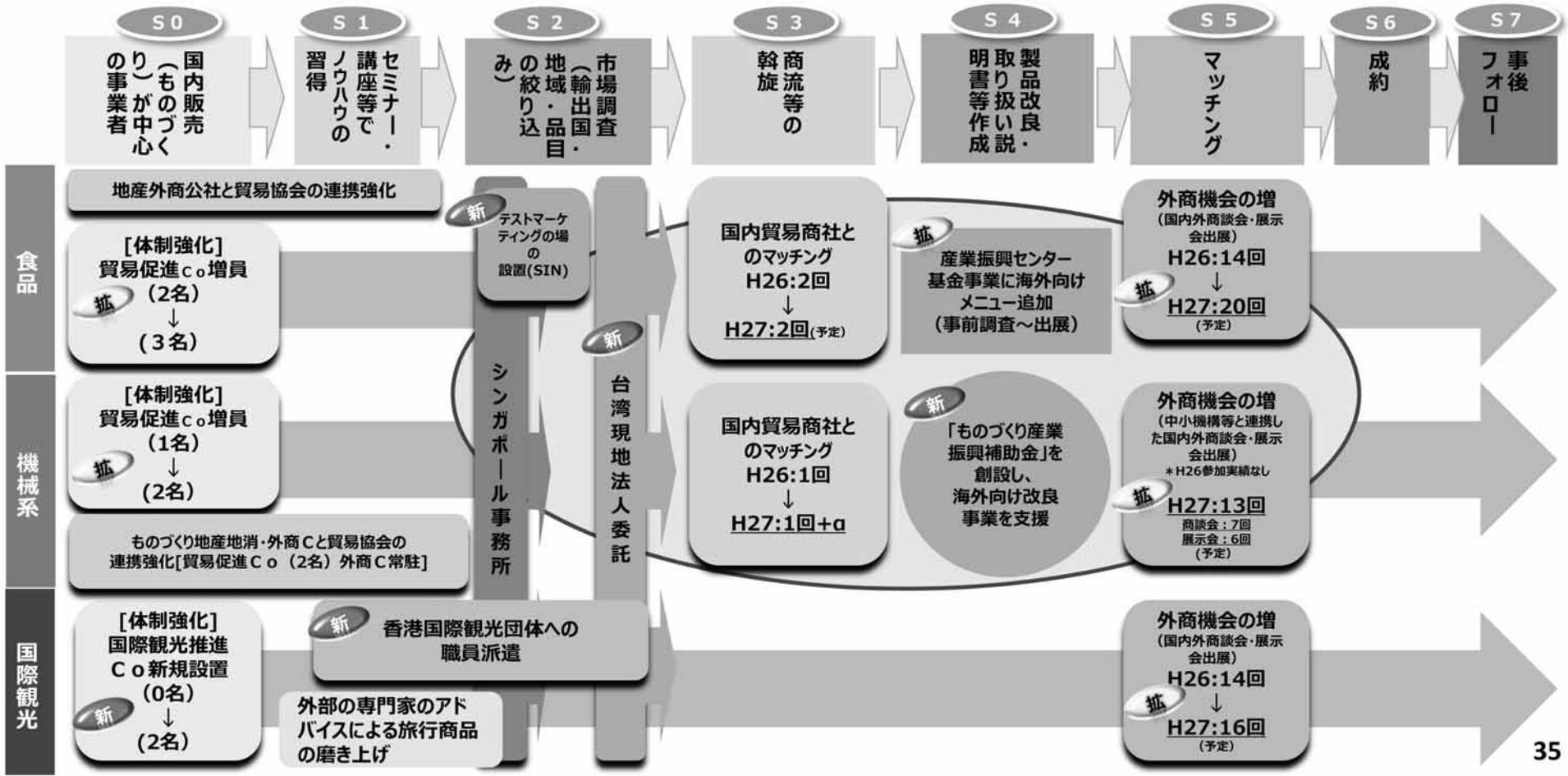
- ・県立大学を核とした研修の実施・関係支援機関のネットワークづくり
- ・食品表示の適正化に向けたワンストップ相談窓口の設置

食品生産管理高度化支援事業費 14,226
 食品表示適正化支援事業委託料 7,280

高知発の食品及び製品・技術の輸出、観光誘致の強化ポイント

【バージョンアップのポイント】 <国際観光> × <食品> × <機械系（ものづくり）>

- 拡** ①貿易促進C.O.の2名増（（1名：機械系、1名：食品系）新規採用）
 H26: 3名（機械系1名・食品系2名） ⇒ H27: 5名 -機械系2名（ものづくり地産地消・外商C内常駐）
 -（地産地消・外商課内） -食品系3名（地産地消・外商課内：貿易協会本部）
- 新** ②海外支援拠点の増
 -シンガポールでのテストマーケティングの場の設置
 -台湾における観光推進・貿易振興拠点の整備（国際観光・食品・機械系の3分野支援の現地法人への委託）
 -香港の国際観光団体へ職員派遣



食品輸出額ポスト3億円の販路拡大に向けた取組

予算額205,716千円
(うち2月補正:177,918千円)



対象事業者

●海外でも競争力のある良い商品をもっているにも関わらず、海外市場への関心がない事業者

●海外市場への関心はあるが、情報や経験を十分に持っていない事業者

●過去に海外での販売実績があるが、利益につながらなかったりため、海外への取組をやめている事業者

戦略

戦略<1> 貿易に取り組む事業者の拡大

地産外商公社の企業訪問時に海外取組へつなげる活動を実施するとともに、貿易コーディネーターによるフォロー体制を築く

戦略<2> 商談機会の拡大

- ・海外市場での自社製品の評価を受ける場の設定
- ・地産外商公社の商談会へ貿易商社を招待

戦略<3> ●地域別の強化策

海外商談会等を開催し、商社・小売店・業務筋等をターゲットに、県内事業者とのマッチングを進め、販路・販売の拡大を図る

アクション

地産外商公社(外商課・高知事務所)と貿易協会(コーディネーター)との連携強化

【高知事務所】4名⇒5名に増員

- ・事業者別の担当制を導入して輸出も含めた企業の状況を把握し、県内事業者に寄り添ったこまやかな支援を実施

【貿易コーディネーター】2名⇒3名に増員

- ・地産外商公社とともに県内の事業者の貿易の取組をサポート

New

★シンガポールの量販店内にテストマーケティングの場を開設

New

★地産外商公社が主催・支援する国内商談会に「貿易商社」を招待し、国内外の販路開拓につなげる。

①台湾：現地法人に業務委託し、成約に向けた営業活動、現地ニーズの収集、戦略的なマーケティング(中国大陸等への販路開拓を含む)を実施

New

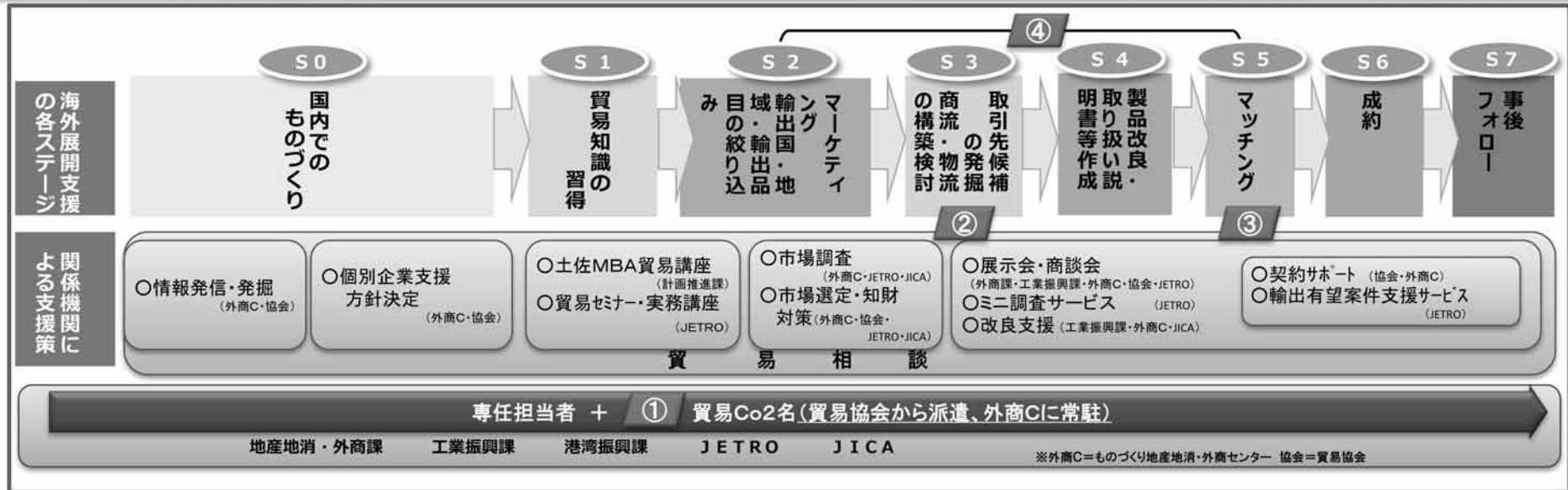
②シンガポール・豪州(東南アジア及びオセアニア地域)：海外事務所を中心として、ユズをはじめとする県産品の販路・販売拡大を強化

③欧州(フランス)：築き上げた商流を活かして販売拡大を強化

④欧州(イギリス)：ロンドンにて日本酒等の試飲商談会を開催予定

⑤米国：日本食文化振興協会と連携して販路・販売拡大を強化

高知発の製品・技術の海外展開支援を本格化 ～ 頑張る企業を徹底支援～



- Point ①**
- 貿易コーディネーター2名の常駐による支援体制強化**
- ものづくり地産地消・外商センターに貿易協会のコーディネーター2名が常駐し、専任担当者と共に企業ニーズに応じた海外展開を一貫支援
- Point ②**
- 海外バイヤーを日本に招いた商談会等への参加企業の発掘・支援**
- 中小企業基盤整備機構が主催する海外バイヤー招聘商談会（年4回程度）等への参加企業の発掘とサポートを実施
 - INAPのネットワークを活用した商談会を実施
 - 防災関連産業交流会で商社との個別相談会を実施
- Point ③**
- 県等が主催する海外見本市への出展や商談会の実施による海外展開の拡大支援**
- ものづくり商談会バンコク2015への出展（来場者数8,000人規模、参加企業7社想定）
 - METALEX2015（バンコク）への出展（来場者数70,000人規模、参加事業者3～5社想定）
 - 台湾での商談会の実施（参加事業者10社にあわせた商談マッチングを実施予定）
- Point ④**
- 海外販路拡大の取組に対する助成制度の拡充**
- 新たに創設する「ものづくり産業強化事業費補助金」で海外向け改良事業（技術検証支援や特許・エビデンス等の作成）も支援
 - 海外展開に向けた事前調査から出展までを支援する助成メニューを新たに創設（産振センター基金事業）

平成27年度高知家プロモーション及びセールスプロモーション



A 認知度 B 行動誘発		拡充 高知家プロモーション 3rdシーズン 高知家プロモーション事業費補助金【予算額130,981千円】		
		【ポイント】 ◆高知家の「人」に着目したプロモーションの展開 ・高知家の一番の魅力である「人」の魅力を発信。高知家の「人」を通して、外商、観光、移住などの具体的な情報を発信・拡散 ◆行動誘発に効果的なメディア媒体によるプロモーションの強化 ・若手社会人などターゲットを絞り、具体的な行動誘発に有効なメディア（雑誌等）とタイアップしたプロモーションを強化		
C-1 買う行く住むの具体的な検討	高知家プロモーション プロモーション	連携		
		NEW 外商（重点品目） 重点品目プロモーション事業委託料【予算額17,832千円】	NEW 観光 高知家着地型旅行商品造成等事業費補助金【予算額44,820千円】	移住 移住プロモーション関連【予算額24,824千円】 <small>※ホームページ関連は、高知家プロモーション事業で計上。</small>
		【ポイント】 ◆高知家の家族（つくり手）と説得力のある方（つかい手）により、品目の魅力の訴求度を高める高知家プロモーションからセールスに至る一連の流れを強化、連携するプロモーションを展開	【ポイント】 ◆高知家プロモーションと連動し、観光プロモーションを強化するとともに、個人の旅行者をターゲットとした高知家らしい新しい切り口による旅行商品を開発 ◆本県への旅のバリエーションを増やし、観光客の層の拡大を図る	【ポイント】 ◆移住への入口である高知ファンづくりから、暮らし隊登録までを高知家プロモーションと一体となって展開 ・「高知家で暮らす。」ホームページ ・移住関連雑誌等への広告掲載 ・移住ガイドブック 等
C-2 買う行く住む	セールス	連携		
		重点品目担当部 ・フェア、商談会等での販売促進 ・企業等への営業活動 ・流通関係者等を招聘した産地見学会	観光 ・県外旅行会社等に対するセールスキャラバンやモニターツアー等の実施 ・個人手配の旅行者をターゲットにWebを活用した高知家ならではの着地型旅行商品を販売 ・高知家ならではの旅行造成などのノウハウを地域が主体となった旅行商品づくりにも活用	移住 ・コンシェルジュ等によるサポート体制の充実 ・スムーズなバス回しを意識した相談会、体験ツアー等の開催 ・各産業分野の人材確保策と連携した人財誘致の取組 ・高知市周辺でのお試し滞在の促進 など
		外商(公社) ・外商活動の全国展開の強化（首都圏に加え、関西・中部、中国、四国、九州にも拡大） ・事業者への商談会出展支援 ・バイヤーを招聘した商談会、県外量販店等での高知フェアの開催		

観光振興部 平成27年度当初予算の概要

16.7億円
(平成26年度当初予算14.9億円)

取組方針1 核となる観光拠点の形成

(1) 観光拠点等整備事業費補助金 186,000千円
〔H26予算：222,000千円〕

- ・観光拠点整備事業
産業振興計画（地域アクションプラン）に位置づけた取組で、地域の誘客の核となる観光拠点を形成する事業に対して補助する。

(2) 観光振興推進事業費補助金
【こうち旅広場管理運営事業】 202,033千円
〔H26予算：208,662千円〕

JR高知駅前に設置された観光拠点「こうち旅広場」の管理運営について、本県観光のエントランス機能と地域への周遊を促すハブ機能を発揮するよう、高知県観光コンベンション協会に補助する。



取組方針2 観光資源の発掘・磨き上げの推進

(1) 観光拠点等整備事業費補助金【再掲】

- ・観光商品磨き上げ事業
地域アクションプランに位置づけた取組で、既存の観光商品の更なる磨き上げや新たな観光商品の創出など観光客の増加を図る取組に対して補助する。
- ・観光資源創出支援事業
新たな観光商品の造成に向けた取組など事業の立ち上げ段階若しくは施行段階にある取組に対して補助する。
- ・広域観光圏二次交通対策支援事業 **NEW**
二市町村以上を周遊する観光バスの運行に対して補助する。

(2) 足摺海洋館管理運営費 62,897千円 〔H26予算：60,656千円〕
＜管理運営費 56,625千円＞

足摺海洋館を管理運営することにより、観光客の誘致を図るとともに、社会教育施設として海の知識の普及に寄与する。

＜基本計画策定費 6,272千円＞ **NEW**
館のリニューアル等を検討するための基本計画を策定する。

(3) 観光振興推進事業費補助金【イベント開催・支援事業】
27,446千円 〔H26予算：29,166千円〕

高知城を活用した特別イベント（お城まつり）や、高知の「食」をテーマにしたイベント（土佐の豊穡祭）などの開催について、高知県観光コンベンション協会に対して補助する。

取組方針3 広域観光の推進

(1) 広域観光推進事業費補助金 155,000千円
〔H26予算：63,000千円〕

- ・地域博覧会開催支援事業
広域観光の推進を図るため、地域が主体となって開催する博覧会に要する経費等に対して補助する。
- ・広域観光推進事業 **拡充**
広域観光組織が担うべき機能を発揮する体制づくりのため、各エリアの広域観光組織が定める中長期計画を基に、各組織のステージに応じて支援する。

(2) 観光商品ブランド化支援事業 12,831千円 **拡充**
〔H26予算：11,709千円〕

地域が主体となった全国から誘客できる旅行商品づくりを進めるため、旅行会社等とタイアップして、旅行商品の造成・販売を支援するとともに、旅行会社の造成担当者等のアドバイザーによる旅行商品の磨き上げ等を行う。

(3) 地域観光商品造成等事業 31,000千円 **NEW**

旅行業の専門家等のコーディネーターを配置するとともに、事業者向けの講座を開講し、広域観光組織と地域の事業者が観光資源を磨き上げ、旅行商品に造成していくための仕組みの構築と地域の観光人材の育成を図る。

(4) 四国ツーリズム創造機構負担金 35,000千円
〔H26予算：35,000千円〕

四国4県が連携して首都圏等で商談会の開催や航空会社とのタイアップ事業等を実施することで、四国及び高知県の認知度向上や誘客促進を図る。



取組方針4 効果的な広報・セールス活動の推進

(1) 首都圏等観光情報発信事業 18,821千円〔H26予算：21,246千円〕

テレビ、新聞、雑誌、インターネット等の媒体で、記事や番組として取り上げてもらうよう働きかけるパブリシティ活動や、県外事務所によるPR活動により、全国における本県観光の認知度拡大と誘客促進に取り組む。



(2) 観光振興推進事業費補助金

【観光客誘致事業（国内）】 81,968千円〔H26予算：71,059千円〕
県外の旅行エージェント等に対するインセンティブやセールスキャラバン、モニターツアーの実施などについて、高知県観光コンベンション協会に対して補助する。

【プロモーション事業】 114,437千円〔H26予算：158,637千円〕
各種メディアや紙媒体を活用した観光情報の発信やフィルムコミッション活動、「リョーマの休日～高知家の食卓～」の取組等について、高知県観光コンベンション協会に対して補助する。

(3) 高知家着地型旅行商品造成等事業費補助金 44,820千円 **NEW**

「高知家」プロモーションと連動して、個人の旅行者をターゲットにWebを活用した高知家らしい新しい切り口による旅行商品を開発することで、本県への旅のバリエーションを増やし、観光客の層の拡大を図る。

取組方針5 人材の育成

(1) 観光ガイド育成事業費 2,118千円 〔H26予算：2,853千円〕

高知県を訪れる観光客の満足度を高めるため、県内各地域で観光ガイド団体の連携、育成とガイド技術の向上に取り組む。



(2) 観光商品ブランド化支援事業 【再掲】

地域が主体となった全国から誘客できる旅行商品づくりを進めるため、旅行会社等とタイアップして、旅行商品の造成・販売を支援するとともに、旅行会社の造成担当者等のアドバイザーによる旅行商品の磨き上げ等を行う。

(3) 地域観光商品造成等事業 【再掲】

旅行業の専門家等のコーディネーターを配置するとともに、事業者向けの講座を開講し、広域観光組織と地域の事業者が観光資源を磨き上げ、旅行商品に造成していくための仕組みの構築と地域の観光人材の育成を図る。

取組方針6 おもてなしの向上

(1) 県民総おもてなし推進事業費 2,561千円 〔H26予算：1,058千円〕

“おもてなしキャンペーン期間”を設定し、一斉清掃をはじめとするおもてなしの取組を一体的・集中的に実施することなどにより、県民総出での観光客へのおもてなしの気運の醸成や効果的なアピールにつなげ、観光客の満足度向上を図る。

(2) おもてなし推進連絡調整費【タクシー・トイレ満足度向上事業】 1,253千円〔H26予算：3,465千円〕

タクシーとトイレの満足度向上を図るため、タクシーの満足度調査を行い、接客向上に取り組むとともに、「おもてなしトイレ」の認定及び再チェックを実施する。

(3) 観光振興推進事業費補助金【観光客受入事業】 160,044千円 〔H26予算：176,444千円〕

観光客の利便性向上、周遊促進などを図るため、MY遊バスの運行や龍馬バスポート、臨時観光案内所の設置や渋滞対策、おもてなし研修の実施、おもてなしタクシーの取組等について、高知県観光コンベンション協会に対して補助する。

(4) 広域観光案内板設置工事請負費 10,000千円 〔H26予算：10,000千円〕

観光客の利便性を高めるため、観光拠点等を中心とした広域観光ルートを紹介する広域観光案内板や誘導標識等を多言語により設置する。

(5) 国際観光受入環境整備事業費補助金 34,000千円 **NEW**

外国人観光客の受入態勢づくりを強力に進めるため、多言語による観光案内板の設置やパンフレット等の作成、Wi-Fi環境の整備などを支援する。



取組方針7 スポーツツーリズムの推進

(1) スポーツツーリズム推進事業 18,086千円
〔H26予算：11,475千円〕

スポーツツーリズムを推進するため、プロ・アマスポーツの誘致活動を行うとともに受入態勢の充実を図る。



(2) 観光振興推進事業費補助金【スポーツ誘致事業】
114,161千円

〔H26予算：120,365千円〕

スポーツツーリズムを推進するため、プロスポーツのキャンプや大会の誘致、アマスポーツの合宿への助成を行う高知県観光コンベンション協会に対して補助する。



取組方針8 国際観光の推進

(1) 国際観光推進事業 22,426千円 〔H26予算：24,370千円〕

本県への外国人観光客の誘致促進を図るため、海外での認知度向上や誘致活動、他県との差別化した質の高い旅行コンテンツの提供を行うなど、誘客拡大に向けた総合的な推進体制の構築を行う。

(2) 広域観光案内板設置工事請負費【再掲】

観光拠点周辺及び移動ルート上における広域観光案内板の多言語化等を行い、外国人観光客の利便性向上を図る。

(3) 国際観光受入環境整備事業費補助金【再掲】 **NEW**

外国人観光客の受入態勢づくりを強力に進めるため、多言語による観光案内板の設置やパンフレット等の作成、Wi-Fi環境の整備などを支援する。

(4) 観光振興推進事業費補助金（国際観光関連）

95,550千円 〔H26予算：40,266千円〕

国際観光推進コーディネーターを配置し、国際観光の戦略全体への助言や国内外での博覧会等でのセールス活動など誘客強化に向けた事業や、本県の認知度向上のための多言語による情報発信コンテンツの充実、旅行商品の造成、受け入れ等の取組などを行う高知県観光コンベンション協会に対して補助する。

・ 国際観光推進コーディネーターの配置 **NEW**

・ 多言語によるWebサイトやパンフレット、動画など、クロスメディアによる海外への情報発信機能の強化 **NEW**

・ 他県との徹底した差別化を図り本県への誘客を図るため、本県の豊かな自然を活かした様々な体験や温かいおもてなしなど本県の強みを活かした高知家流おもてなしツアーの実施 **拡充**

国際観光の抜本強化

新 国際観光推進コーディネーター (2名配置)

つくる

売り込む

- 【高知家流おもてなしプロジェクト】
- 外国人目線での観光素材の発掘・受入れ地域の拡大
 - 「エージェント向け観光素材集」の多言語化(英語)
 - 高知家流おもてなしプロジェクトのモニターツアー実施
 - 海外旅行会社のツアー作成をサポート(体験メニュー、観光施設等の提案)

目標

- ・モニターツアー実施 5本
- ・受入可能施設を増増(H26.12.15時点32施設)
- ・外国人留学生による観光メニュー調査・発掘(2地域)(農水省事業)

インバウンドの拠点を付加
・モニターツアーによる磨き上げ
・情報のフィードバック

【観光資源等の磨き上げ】

- 広域観光組織等による観光資源の磨き上げの促進
- 広域観光コーディネーターによる観光事業者の経営戦略セミナー実施

目標

- ・体験プログラム30件以上
- ・高知家ツアー30~50本

【旅行商品の造成販売】

- 旅行商品造成販売支援事業による造成販売
- ・広域観光組織等による観光商品の造成・販売の促進
- 博覧会の開催による体験プログラム、ツアー造成
- 高知家プロモーションと連動した高知ならではのツアーの造成・販売

商品情報

【国別戦略】

- 継続したセールス活動(国内外での商談会・旅行博等への参加、個別セールス、**新**香港国際観光団体へ職員派遣、台湾現地法人への業務委託=産業振興推進部と連携)
- 四ツ一創等と連携した周遊ルートづくり(東部周遊、サイクリング、ゴルフ他)
- 海外旅行会社やメディア招聘の受入れ
- インセンティブ制度の実施
- 外国クルーズ客船船社への誘致活動(台湾振興課と連携)
- ターゲット市場別に5種のコンテンツを作成し、情報発信(WEBサイトやパンフレット、現地雑誌、動画などクロスメディアによる露出強化)

【高知家流おもてなしプロジェクト】

- 他社と差別化する商品を販売する旅行会社へのセールス活動の強化

目標

- ・商談会・旅行博の参加目標 15回以上
- ・高知家流おもてなしツアー開催 18本(7社×2本、シンガポール3本、ロシア1本)1,080人泊(20人×3泊×18本)
- ・クルーズ船オプションツアー 150人(30人×5本)

商品の提供

フィードバック

受入体制の情報を
商品作りへ反映

- 【受入環境整備】(国際観光アクションプランを策定し推進)
- 国際観光受入環境整備事業費補助金を創設し、市町村や組合団体等の受入環境整備を支援
 - 多言語の広域観光案内板を設置(年4基)
 - 外国人観光案内所の拡大
 - 外国人旅行者に対応するおもてなし研修の実施

目標

- H28年度末整備目標(2年間)
- ◆観光施設・道の駅
 - ・多言語観光案内板《14箇所》、Wi-Fi環境整備《62箇所》等

基盤整備の情報を
WEBサイトにシェア

【国別戦略】

- WEBサイト・パンフレットによる着地観光の情報提供(5言語)
- LCC誘致(交通基盤の整備・交通運輸政策課と連携)

【高知家流おもてなしプロジェクト】

- おもてなし添乗員の育成と確保
- ツアー開催時の現地サポート(外国人観光客とのコミュニケーション支援)

目標

- ・おもてなし添乗員を10名確保

セールス情報へ
反映

もてなす

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた国際観光の抜本強化

国際観光推進事業費・観光振興推進事業費補助金
134,552千円
(平成26年度当初予算64,636千円)

目標/外国人の宿泊者数の増加

平成25年実績 2.1万人泊

平成27年目標 3.2万人泊

26年度の取組

- 台湾WEBサイト等での情報発信による認知度向上
- 四国4県や民間施設と連携した商談会・旅行博等でのプロモーション(年14回)
- 旅行会社、商談会等でのセールス活動
- よさこい祭り・ジオパーク等の交流の仕組みづくり
- 他部局と連携したLCC・クルーズ船誘致
- 旅行商品造成の働きかけと観光商品紹介
- インセンティブ制度の実施
- 周遊ルートづくり

外国人延べ宿泊者数

2014年1月～9月末 44.1%増
(全国の伸び率28.8%)
全体 13400人泊→19310人泊
台湾 3820人泊→6990人泊
香港 600人泊→1740人泊

課題

- 1.多言語による海外への魅力的な観光資源の情報発信**
 - ・国や顧客層、旅行形態にマッチした情報発信コンテンツが圧倒的に不足。
 - ・他県と差別化できる本県の自然・食・体験型観光の魅力が海外に十分発信されているとは言い難い。
 - ・増加する個人観光客にはWebでの情報発信が不可欠
- 2.継続したセールス活動**
 - ・県・高知県観光コンベンション職員が現地に出向くセールス活動のみでは頻度に限界がある。

27年度の取組

高知県の認知度の飛躍的な向上

- ①情報発信の強化
- ②セールス活動の強化

多言語WEBサイト
目標
月間13万ページビュー

商談会・旅行博の参加目標

27年度 15回以上
〔25年度 4回〕
〔26年度 14回〕

1. 海外への情報発信コンテンツの充実による認知度向上 **NEW**

- 海外での認知度を向上させ、本県へのさらなる誘客を図るため、外国人観光客の観光情報源としてのニーズの高い多言語によるWEBサイトやパンフレット・動画など、海外への情報発信コンテンツの充実による認知度向上
- ・多言語(5言語)による情報発信WEBサイトの開設
- ・多言語(5言語)による紙媒体(観光パンフレット)の制作
- ・プロモーション用の動画制作
- ・現地メディアでの露出(P R効果の高い雑誌への高知県観光情報の提供)

2. 戦略的・計画的なセールス活動の強化 **拡充**

- ・国際観光推進コーディネーターの配置(2名) **NEW**
- ・現地窓口機能の整備(台湾現地法人への業務委託、香港国際観光団体への職員派遣) **NEW**
- ・J N T O海外事務所及び県シンガポール事務所への定期的な情報提供と情報収集
- ・商談会や海外展示会(台湾・香港・シンガポール・韓国等)への参加
- ・V J地方連携事業への積極的な参画(高知県東部周遊、サイクリング、ゴルフ)
- ・新たな市場へのセールスキャラバンの実施(タイ)
- ・海外旅行会社やメディア招聘の積極的な受入

国別戦略

高知家流おもてなしプロジェクト

民間と連携して推進するため
官民協働ワーキングを設置

つくる

- 外国人観光客のニーズにあった商品の発掘と造り込み

売る

- ニーズのあるターゲット国とパートナーとなる海外旅行会社の開拓

受け入れる

- 農業体験等、受入れ施設の仕組みづくり(31施設を確保)

- おもてなし添乗員の育成と確保(6名)

- ・香港・シンガポール・台湾・タイの7社のモニターツアー招聘を調整中
- ・4月のクルーズにオブショナルツアーを9本提案

つくる

- ・外国人目線での観光資源のブラッシュアップと発掘
- ・顧客のニーズにきめ細かく対応できる商品の造成

売る

- ・高知県の認知度向上のための効果的なプロモーションの展開
- ・他社と差別化する商品を販売する旅行会社へのセールス活動の強化

受け入れる

- ・農家等の安定した受入体制の仕組みづくり
- ・県内にノウハウを蓄積するための「おもてなし添乗員」の育成と確保

プロジェクトのさらなる深化

- ①他県と差別化した「質」の高い旅行コンテンツの提供でリピーター層の取り込み
- ②県内観光施設の受入拡大

つくる

- ・外国人目線での観光素材の発掘・受入れ地域の拡大 **拡充**
- ・「エージェント向け素材集」の多言語化

売る

- ・パイプができた海外旅行会社に対するツアー造成の徹底したセールス活動
- ・高知家流おもてなしプロジェクトのパートナーとなる旅行会社の拡大
- ・取組事例の情報発信

受け入れる

- ・外国人受入に向けた受入れ農家等のネットワーク化
- ・おもてなし添乗員のさらなる確保と育成 **拡充**

平成27年度の目標

- ・ツアー催行 18本
(7社×2本、シンガポール3本、ロシア1本)
1,080人泊(20人×3泊×18本)
- ・クルーズ船オブショナルツアー 150人(30人×5本)
- ・モニターツアー実施 5本
- ・受入可能施設を倍増
- ・おもてなし添乗員を10名確保

外国人観光客の受入態勢を2年間で強力に推進

国際観光受入環境整備事業費補助金
34,000千円
(平成26年度当初予算 -千円)

現在の動向

外国人観光客の増加

<国>
H25 1,036万人
H26 1,341万人
(対前年比29.4%増)

2020年目標
2,000万人

<高知県>
H25 2.1万人泊
(H26 1~9月期対前年比44%増)

外国人観光客のニーズ

■旅行中困ったこと
1位: Wi-Fi環境
2位: コミュニケーション
3位: 目的地までの経路情報の入手

■日本で体験した活動
1位: 日本食を食べる
2位: ショッピング
3位: 繁華街の街歩き

<H23観光庁調査>

国の取組

観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014

■「ショッピング・サービス」の振興
免税店10,000店規模(倍増)
※現在9,361店(H26.10.1)
4月と比較し62%増
■多言語対応の強化
■無料Wi-Fi整備

緊急に整備すべき事項

標識・サインの多言語化

周遊先の観光地や観光施設、商店街等への拡大

案内ツールの多言語化

周遊先の観光地や観光施設、店舗等への案内パンフレット・マップ、音声翻訳の拡大

トイレのユニバーサル化

主な観光拠点での多言語案内表示とセットによる洋式化

無料公衆無線LAN (Wi-Fi) 環境の整備

<現状:観光施設整備率 約28%>

周遊先でネット利用できるよう、観光施設、道の駅に整備を拡大

消費税免税店の拡大

<現状:高知県内免税店 11店舗>
(H26.10.1現在)

商店街全体・観光地全体での開設

おもてなしアクションプランに基づき、計画的・総合的に推進

平成27年度の取組

NEW 国際観光受入環境整備事業費補助金

■目的:外国人旅行者の受入基盤整備を短期間で強力に推進

- ①多言語対応(表示、案内)
- ②トイレ洋式化
- ③通信(Wi-Fi環境)
- ④ショッピング(消費税免税店)

■期間:2か年限定(平成27~28年度)

■見積額:34,000千円

補助先	市町村	
補助事業主体	市町村	組合団体等 (商店街、商工会、観光協会、旅館ホテル等)
補助対象事業	○多言語観光案内板 ○外国語パンフレット、マップ ○外国語案内ツール ○Wi-Fi環境整備 ○トイレ改修 等	(2事業以上パッケージ) ○多言語観光案内板 ○外国語パンフレット、マップ ○のぼり等PR資材 ○外国人対応マニュアル ○免税手続一括窓口開設 等
補助率	1/2	

目標

【H27年度 誘客目標】
3.2万人泊



【H28年度末 補助事業による整備目標】

<観光施設、道の駅>
 ■観光案内板 14箇所
 ■パンフレット 23箇所
 ■ホームページ 24箇所
 ■館内案内サイン20箇所
 ■トイレ改修 29箇所
 ■Wi-Fi整備 62箇所
 ■免税店開設等 22箇所

<商店街・旅館ホテル>
 ■商店街等 6団体
 ■旅館、ホテル等 2団体



広域観光の総合的な支援①（広域観光組織の機能強化）

【平成27年度取組】（県）

1. 地域観光プロデューサーの活用（3,188千円）
 - ・ 県全体の広域組織のあり方や計画づくりの支援
2. 広域観光みらい会議の開催（922千円）
3. 広域観光組織連絡会議の開催（90千円）
 - ・ 広域観光組織の情報共有や課題解決を図るための場づくり、ネットワークの構築
4. 地域観光商品造成等事業（31,000千円）
 - ・ 広域観光組織と地域の事業者が一体となって地域の観光資源を磨き上げ、旅行商品として販売していくための仕組みを構築
5. 観光商品ブランド化支援事業（12,831千円）
 - ・ 広域観光アドバイザー事業 ・ 募集型旅行商品造成販売事業
 - ・ 旅行会社等とタイアップして地域が主体となった全国から人を呼べる旅行商品づくりを推進
6. 広域観光推進事業費補助金（155,000千円）
 - ・ 広域観光組織の定める中長期計画等を踏まえ、ステージに応じた事業を補助（3年間程度）
 - ・ 補助先：広域観光組織
 - ・ 補助率：1/2
 - ・ 補助額 **A（組織自律化）** 250万円(①～⑤) **B（ステップアップ）** 150万円(①～④)
 - ・ **C（その他）** 200万円(①②)ただし、ブランド化事業又は食の旅行商品化に取組む場合は300万円

【広域観光組織が担うべき機能】

広域組織が地域の面的魅力を高めるための地域コーディネートができる組織となる為に必要な機能

- ① 企画統括機能
 - ・ 戦略立案、県や市町村等との連携等
- ② 情報発信機能
 - ・ パンフ作成、HP・メルマガ、セールス活動等
- ③ 旅行取扱機能
 - ・ 総合窓口、着地型商品造成・販売等
- ④ 観光人材育成
 - ・ インストラクター養成等
- ⑤ 観光産業化
 - ・ 商品開発、地域内産品の販売

【地域博覧会の継続支援】

◆地域博覧会開催支援事業【継続】

予算額：111,000千円
 東部70,000千円
 高幡41,000千円

補助先：広域観光組織が中心となって構成された団体等

補助率：1/2以内

上限：100,000千円以内



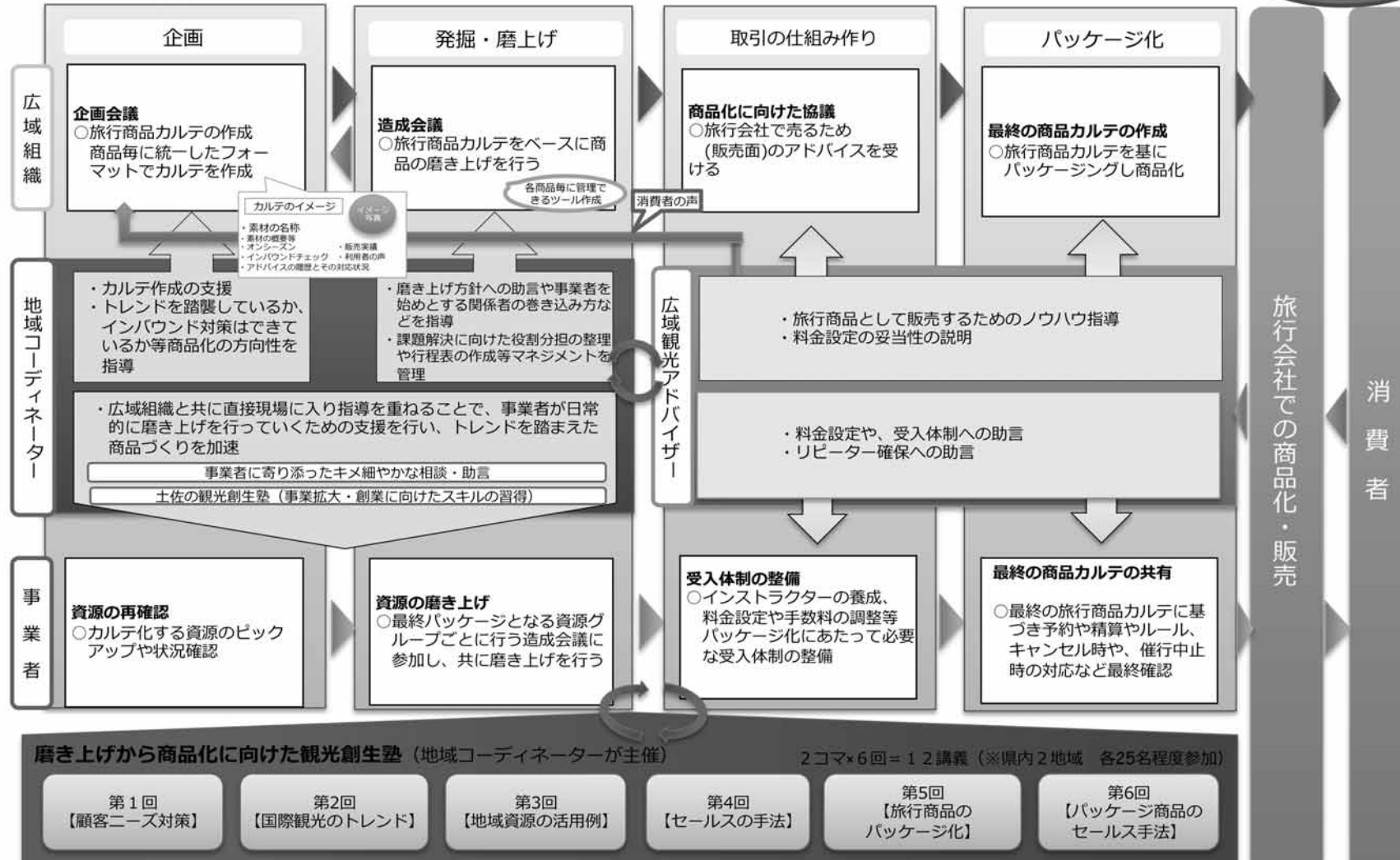
広域観光の総合的な支援②（地域地域の旅行商品づくりを総合的に支援）

目的 地域が主体となった全国から人を呼べる、売れる観光地づくりを進めるため、広域観光組織と地域の事業者が一体となって地域の観光資源を磨き上げ、旅行商品として販売していくための仕組みを構築する

広域観光みらい会議

・商品造成に向けて最新情報の提供をしてもらう → ベストプラクティスの紹介
 ・大手旅行会社の幹部の意識を高知県へ

旅行会社の中で
の認知度向上



産業成長戦略【農業分野】の概要

農業産出額の増加・所得の向上

消費者に選ばれる産地へ

安心して農業を継続

生産力の向上

販売力の向上

1. 本県農産物の高付加価値化

2. 中山間地域の農業・農村を支える仕組みを強化

①まとまりのある園芸産地総合支援

「次世代型こうち新施設園芸システム」の推進

- 新 ● 県域への普及
- 新 ● 大規模経営体の県内外からの誘致

まとまりづくり

- 「学び教えあう場」の強化
- 有望な園芸品目の導入
- 園芸品目の総合戦略支援

野菜 果樹 花き

産地づくり

- 拡 ● ハウス整備事業を再編し、新規就農から規模拡大までを一体的に支援
- 新 ● 園芸用ハウスの災害復旧支援
- 集出荷等施設の再編・集約、機能向上を支援

②環境保全型農業の地位を確立

- IPM技術を全品目へ普及
- GAPの活用 ● 土づくりと施肥の改善
- 高品質・高収量を目指す研究開発
- 次世代施設園芸団地の整備
- オランダウェストラント市との友好園芸農業協定を活かす
- 有機農業の推進

販売を見据えた生産
産地を伝える販売

③流通・販売の支援強化

販売額拡大・販路拡大

- 量販店とのパートナーシップの強化
- 新たな出荷・流通・販売体制の構築
- 業務需要開拓等のマーケティングの強化
- 展示商談会の開催
- 輸出の推進

PR・消費拡大

- 高知フェアの開催
- アンテナショップ等での販促
- 花きの消費拡大等に向けた取組を強化
- 出前授業

④品目別総合戦略

米	高品質安定生産 地域ブランド米の育成 水田農業の担い手となる稲作経営体の育成
土佐茶	生産性・品質向上 販売活動の強化
畜産	酪農・肉用牛・養豚 土佐ジロー・土佐はちきん地鶏

高付加価値化

特色のある
農産物の
生産量を拡大

⑤集落営農の推進

- 集落営農組織の育成と活動促進
 - ・話し合いの場づくりと実践
 - ・地域が行う研修会や先進地視察等への支援
 - ・中山間地域等直接支払制度の活用

ステップアップ

- こうち型集落営農の実現
 - ・コーディネーターや集落リーダーの育成
 - ・農産物加工やグリーン・ツーリズムへの取組を支援
 - ・法人化への支援
 - ・加工、交流施設への取組を促進

- 新 ● 中山間地域で攻めの農業を実現する「複合経営拠点」の整備

⑥6次産業化の取組による拠点ビジネスづくり

- 加工、グリーン・ツーリズムの取組強化と6次産業化の推進
- 拡 ● 6次産業化をリードする人材の育成
- 新 ● 地域6次産業化支援チームによるハンズオン支援
- 拠点ビジネスづくりの推進
 - ・こうち型集落営農を通じた拠点ビジネスづくり

⑦中山間に適した農産物等の生産

- 薬用作物の生産拡大支援など

地域農業の
活性化、雇用・
所得の確保

地域の拠点
ビジネス

本県農産物の
ファンづくりと地産
地消の推進

3. 新たな担い手の確保・育成と経営体の強化

⑧担い手の育成と生産資源の保全

新規就農者の確保・育成

- ・UIターン就農者の確保
- ・実践研修など就農に向けた支援
- ・農業担い手育成ワーカーの体制強化
- ・研修用ハウス整備への支援

産地が求める人材を
積極的に確保する
「提案型」の活動

農地の集積・集約化

- ・農地中間管理機構による農地の集積・集約化
- ・担い手への農地のマッチング

規模拡大
経営強化

企業的経営体の育成

- ・法人経営体の育成・組織化と経営発展への支援
- ・品目別規模拡大方策の策定
- ・施設整備や資金面での支援

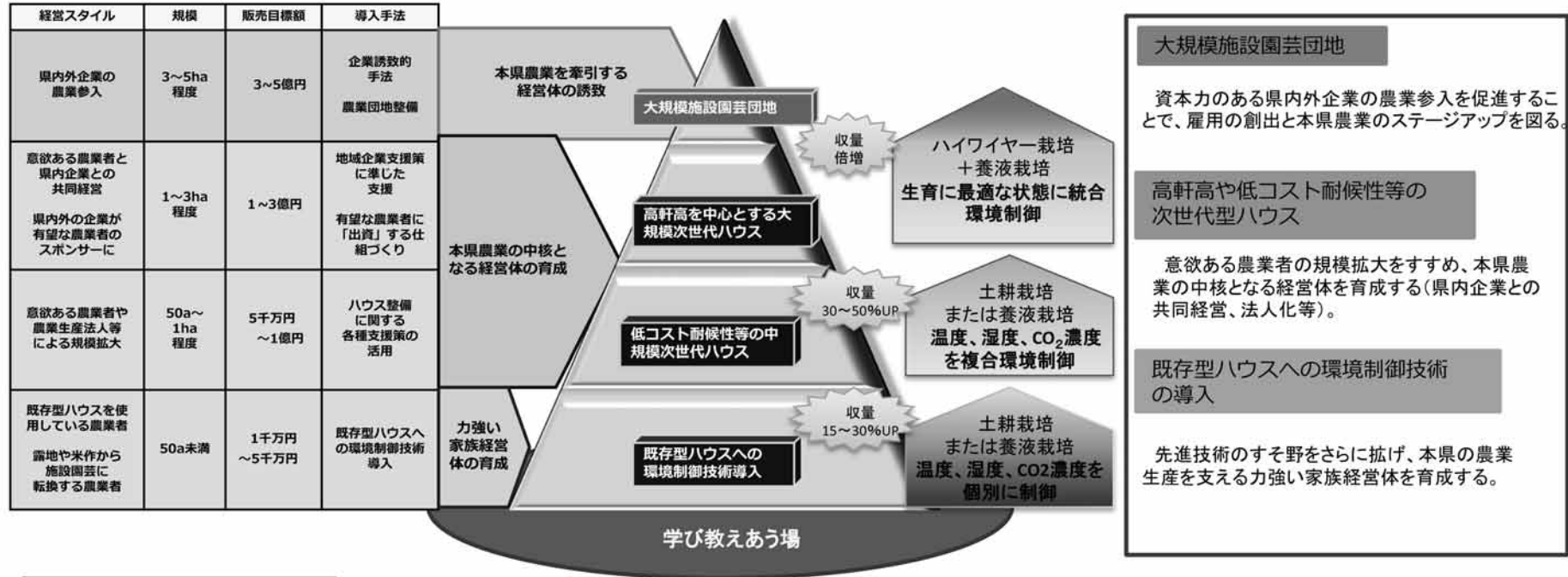
生産資源の保全

- ・基幹的水利施設等の長寿命化対策
- ・多面的機能支払交付金の活用

地域の担い手を
確保、雇用の創出

次世代型こうち新施設園芸システムの普及促進

施設園芸を競争力のある産業として発展させるため、園芸農業先進国オランダの優れた技術を参考に、環境制御などの先進技術や次世代型ハウス(高軒高、低コスト耐候性)を、施設規模に応じた支援策により県内全域へ普及促進



27年度の取り組み

○企業誘致活動推進事業費(146,250千円)【債務負担】
参入企業の施設整備に係る経費等を補助

○次世代型施設園芸等企業参入事業費(4,067千円)
ビジネスモデルの作成、企業参入支援

○次世代型こうち新施設園芸システム導入水資源確保調査費(18,790千円)
地下水調査等による候補地の選定

○次世代施設園芸モデル事業費(368,520千円)
県内複数個所での次世代型ハウスのモデル整備を補助

○環境制御技術導入加速化事業費(107,040千円)
炭酸ガス発生装置等の環境制御装置の導入を補助



○まとまりのある園芸産地活性化事業費(19,591千円)
学び教えあう場のしくみづくり

農業分野への企業参入の推進

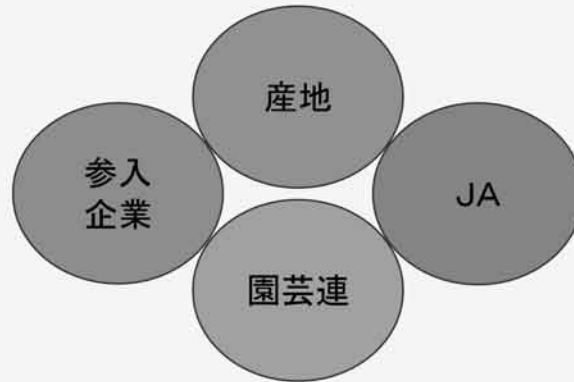
農業分野への企業参入による好循環

<産地の活力アップ>

- ・高齢化、離農による産地規模の縮小に歯止め
- ・産地としての出荷量増による、価格の安定・アップ
- ・新たな地域雇用の創出
- ・若者の就業先の増加

<生産・流通コストのメリット>

- ・「学び教えあう場」に参加し、県、JAによる技術指導を得ながら、県内各産地間で技術情報の共有が可能
- ・JA(集出荷場)を利用することにより、生産に専念することができ、効率的な生産が可能
- ・JA-園芸連出荷ルート活用による流通・輸送コストの抑制



<取扱量、稼働率のアップ>

- ・参入企業からの出荷による取扱量のアップ
- ・集荷場の稼働率向上

<価格形成力のアップ>

- ・量の確保と年間通じた安定出荷による高知県産シェアの拡大



©新農業開拓マーケティング協議会・やなせたかし

27年度の取り組み

○次世代施設園芸等企業参入事業費(4,067千円)
ビジネスモデルの作成、企業参入支援

○企業誘致活動推進事業費(146,250千円)【債務負担】
施設整備にかかる経費等を補助

○次世代型こうち新施設園芸システム導入水資源確保調査費(18,790千円)
地下水調査等による候補地の選定



民間企業の農業分野への
参入支援を本格化

柱1. 原木生産の拡大

間伐と皆伐を組み合わせる増産

◆生産性の向上と原木の増産

- ①森林の集約化と経営委任の推進
 - ・森林経営計画と森の工場の整備
 - ・森林施業プランナーの活動支援
 - ・国・公有林等を活用した大規模化



- ②地形や資源にマッチした効率的な生産システムの導入促進

- ・林業機械や林内路網の整備
- ・効率的な路網や架線集材などの普及
- ・事業者の作業システム改善の支援



- ③協定取引による安定供給の推進

◆事業者や担い手の育成

- ④事業者のマネジメント能力の向上
 - ・中期的なビジョンに基づく森林組合経営を支援
 - ・森林組合の合併を推進
 - ・森林施業プランナーの育成

- ⑤担い手の確保・育成
 - ・搬出作業等の技術力アップ

<新> 林業学校の創設による担い手の育成・確保

<拡> 小規模林業の生産活動の支援強化

柱2. 加工体制の強化

品質の向上と加工量の増大

◆企業誘致等による大型加工施設の整備

- ①大型加工施設の整備
 - ・大型製材工場による製材品の生産拡大
 - ・ラミナ工場の整備

◆県内加工事業者の生産力等の強化

- ②既存加工事業者の生産力等の維持・強化
 - ・新たな設備導入や既存設備更新の支援（効率化、低コスト化、高品質化等）

◆高次加工施設の整備

- ③CLT（直交集成板）の推進
 - ・CLT建築物の普及・建設の促進
 - ・CLTパネル関連産業の育成



柱3. 流通・販売体制の確立

地産地消・地産外商の推進

◆流通の統合・効率化

- ①拠点を活用した流通の効率化の推進
 - ・販売窓口の一元化
 - ・県外の流通拠点の設置
 - ・建築工程に応じたきめ細かな配送の推進
 - ・県内事業者の共同輸送（県外へ）体制の強化
 - ・内航船（RORO船）による定期的な輸送

◆販売力の強化

- ②地産外商の推進（流通拠点の活用など）
 - ・企業・団体と行政が連携した営業活動を推進（土佐材展示会、セミナー、商談会の開催など）
 - ・商品力の向上への支援（JAS表示、地域材ブランド化の推進など）



- ③地産地消の推進

- ・県産材使用住宅の建築、リフォームの支援
- ・公共施設、公共事業での木材利用の推進

柱5. 森のものの活用

森の恵みを余すことなく活用

◆特用林産物の生産等の振興

- ①特用林産物（炭、キノコ、シキミ等）の生産・販売支援
- ②提案型等の地域発の取り組みを支援（集落活動センターにおけるコンテナ苗・原木マイタケの生産）



柱6. 健全な森づくり

循環型の林業を持続

◆持続可能な森林づくり

- ①地域の森林整備に関する計画の作成支援（適地適木、資源循環 など）
- ②再造林への支援、省力化の検討
- ③獣害対策（防護柵設置等）の支援



◆荒廃森林の解消

- ④保育間伐の推進
 - ・公益的機能が高い森林の間伐支援
 - ・オフセット・クレジットを活用した森林整備の推進

柱4. 木質バイオマスの利用拡大

マテリアル + エネルギー 利用の推進

◆木質バイオマスの効率的なエネルギー利用の推進と多面的利用の拡大

- ①原木や林地残材の搬出に対する支援
- ②バイオマス利用施設の導入・管理コストの低減
 - ・バイオマス利用ボイラーの導入支援
 - ・一定の地域内での効率化を推進（共同利用・処理）
- ③発電や製品原材料など多用途利用の推進
 - ・再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度に対応し、木質バイオマス発電を推進



CLT建築促進事業費 H27予算額 77,000千円

豊富な森林資源を活かしたCLT建築の実用化を進めCLT関連産業の育成(H25～)

これまでの主な取組

【CLT建築プロジェクト支援】

- 森連連事務所プロジェクト(木造+CLT 2階、総床面積約1,200㎡)
CLTパネル(大壁)の強度や耐火性能試験を実施(主に低層用)
- 県農業研修施設プロジェクト(CLT工法 2階、総床面積729㎡)
大判の薄型CLTパネル(90mm)の強度試験を実施
- 窪津漁協事務所プロジェクト(木造+CLT 2階、総床面積約260㎡)
CLTパネル(真壁)の強度試験を実施
- 高齢者福祉施設プロジェクト(木造+CLT 2階、総床面積約580㎡ 予定)

【実施設計の支援】

- 県森連事務所、窪津漁協事務所、高齢者福祉施設 3件

【CLT普及・県内技術者向け研修】

- 講演会・フォーラム開催:H25:3回 H26 2回
- 技術研修会:H25 2回 H26 4回

【CLTの推進に向けた提携の推進】

- グラーツ工科大学と「技術交流に関する覚書」の締結
- 銘建工業(株)と「CLTによる産業振興に向けた協力協定」の締結

【成果】

- 建築に必要な試験によるデータ収集等
 - ・CLTパネルの強度試験による、薄厚・大判パネルの実用化や木造軸組とCLTの組合せが実現
 - ・壁材としての耐火性能試験
 - 低層で耐火性能を求められる建築でCLTを現して活用
- 県内設計者・施工者の育成
 - ・プロジェクトの実施や、各種技術研修会によりCLT建築設計のノウハウの取得
- CLT建築の認知度向上
 - ・CLT建築の増加に寄与(H27中に5棟が完成予定)
- 多様なネットワークの形成
 - ・グラーツ工科大学との強力なパイプの構築
 - ・建築プロジェクトを通じたCLT研究者との関係強化
 - ・CLT先進企業との連携

期待される効果

- 蓄積されたデータやノウハウにより今後の設計に活用(試験項目の軽減・設計期間の短縮)
→CLT建築事例の拡大を推進
- 得られたデータを供与し県内事業者へのノウハウの蓄積・技術力の向上
→CLT技術者の育成によりCLT建築プロジェクトの増加が期待
- CLT先進県としての認知度の向上
→CLT推進のトップランナーとして全国を牽引
- CLT関連産業の育成
→CLTパネルの前工程となるラミナの供給体制の整備推進
→需要を見極め、CLTパネル加工施設の整備推進

国の動き

- H25.12.20 CLTのJAS規格告示
- CLT普及に向けたロードマップの公表(H26.11)
→H28年度早期にCLTの設計方法の告示・基準強度の告示が予定
- まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付け(H26.12.27)
→林業の成長産業化として「CLTの早期普及」が位置付け

平成28年度早期にはCLT工法の設計が一般化。ただし、目指すべき中層建築の推進には、多くの事例の積み重ねが必要



これまでの成果を活かしCLT関連産業を育成するためには
●人材の育成 ●ラミナ供給体制の整備 ●CLT需要の拡大

27年度の取組

CLT普及促進事業費補助金:H26.2補正42,748千円

○CLT建築の普及推進

- ・耐火試験の実施(天井、屋根など)
→中層建築の床へCLTなど木材の利用を促進
- ・CLTを簡易に壁へ部分づかいするためのCLT強度試験の実施
→木造軸組工法との組合せの拡大を促進

○担い手の育成

- CLT技術の習得(設計・施工)

○CLT普及

- シンポジウムの開催

CLT建築促進事業費補助金:当初77,000千円
(H26.2補正164,589千円)

○県内での建築事例を支援

- ・CLT建築物の建築等に要する経費を支援
- 県内でのCLT建築事例増加により、さらなる需要喚起、早期の法整備の後押しに
- 建築事例を通じて得た実証データの活用により建築物の増加が期待

木材加工流通施設整備事業費補助金:H26.2補正885,397千円

○CLTパネル等の前工程となるラミナ生産施設を支援

- ・原木消費量5万m3
→県内でのB材高付加価値化、雇用創出に寄与

拡充

関連事業の推進

平成27年度 小規模林業に関する支援制度

予算総額 188,127千円

※造林事業・森林山村多面的機能交付金を除く



第2期高知県産業振興計画 産業成長戦略（水産業分野）

平成27年度重点施策

※2月補正予算への前倒し分を含む

飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

漁業生産量の確保

カツオ等の水揚げ促進

- 黒潮牧場6号（足摺岬沖）及び8号（興津沖）の更新（広域漁場整備事業費 729,692千円）
- カツオ船へイワシ活餌を供給するため、黒潮町佐賀で漁協を軸とした新たな体制の構築（活餌供給機能強化事業費補助金 9,800千円）
- 拡 イワシ資源が豊富な宿毛湾をカツオ船への活餌供給基地とする取組の強化（活餌安定確保対策事業委託料 9,612千円）
- 新 近海カツオ一本釣り船のダウンサイジング等の促進（かつお一本釣り漁業振興対策事業費 2,686千円）
- 新 清水サバの漁獲量拡大に向けた、漁具作成の新たな体制の構築と、サメ被害の軽減への支援（清水サバ水揚げ促進事業費 2,800千円）

定置網漁業の収益性の向上

- 新 急潮の予測に向けた、潮流の解析（水産業試験研究費 4,472千円）
- 拡 定置網の網成り調査や先進地での技術研修の支援（定置網漁業振興事業費 5,276千円）
- 拡 大数組合の経営改善と法人化の促進（沿岸漁業経営体法人化支援事業費 1,037千円）

養殖業の経営基盤の強化

- 養殖ビジネススクールの開講（養殖ビジネススクール運営事業委託料 4,836千円）
- 拡 協業化に向けた設備投資や、新技術の導入等の支援（養殖業協業化促進事業費補助金 4,122千円）

種苗生産・中間育成ビジネスの育成（カンパチ、クロマグロ）

- 拡 クロマグロの親魚養成・種苗生産・中間育成の技術開発（マグロ養殖振興事業費 23,078千円、水産業試験研究費 9,030千円）
- 新 カンパチ人工種苗の養殖現場への導入と、更なる品質の向上に向けた生産技術開発（水産業試験研究費 7,577千円）

漁業の担い手の確保

新規就業者の確保

- 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘活動、短期研修の実施、研修指導者のグループ化による受け入れ体制の強化（漁業就業支援プログラム推進事業 483千円、新規漁業就業確保対策事業委託料 11,124千円）
- 新規就業者が自立するための長期研修の実施（新規漁業就業支援事業費 44,969千円）
- 漁船リース事業への支援（新規漁業就業支援事業費 12,500千円、漁業就業支援事業費 2,000千円）

水産物の販売力の強化と魚価の向上

大都市圏での外商ビジネスの拡大・強化

- 拡 「高知家の魚 応援の店」登録店舗数の増大と県内事業者とのマッチング機会の充実等による取引の拡大（水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託料 11,609千円）（2月補正）
- 拡 「築地にっぽん漁港市場」を活用した首都圏における県産水産物のPRと外商活動の推進の支援（水産物首都圏販売拠点設置事業費 5,062千円）（2月補正）
- 拡 漁協の販売子会社の機能を活かした「応援の店」や「漁港市場」の活用による外商の強化（水産物外商活動支援事業委託料 18,798千円）（2月補正）
- 新 高品質な水産物を取り扱う取引先の開拓と高鮮度出荷体制の構築（水産物外商活動支援事業委託料 18,798千円（再掲））（2月補正）
- シーフードショーへの出展や商談会等への参加による販路開拓とPR活動の支援（見本市出展業務委託料 7,008千円、水産物地産外商推進事業費補助金 4,746千円）（2月補正）
- 新 大阪市場とのネットワークを活かした関西の量販店でのフェア等の開催（大阪市場販売促進事業費 1,274千円）
- 関西・中四国・九州の消費地市場関係者を招聘した県内事業者との交流会の開催（市場合同会議開催事業費 1,367千円）

地産地消の推進

- 「土佐のおさかなまつり」や親子料理教室の開催、小中学校での魚食普及活動の実施（水産物消費拡大事業委託料 7,185千円、水産物食育推進事業委託料 2,341千円）

水産加工業の振興

新たな事業化の推進

- 拡 夏季に出荷する養殖ブリの産地加工の拡大への支援（水産物前処理加工等育成支援事業費 13,718千円）
- 新 養殖クロマグロの産地加工の支援（水産物前処理加工等育成支援事業費 13,718千円（再掲））
- 加工事業者間の連携やグループ化による販路拡大等の促進（水産物前処理加工等育成支援事業費 13,718千円（再掲））

地域資源の活用

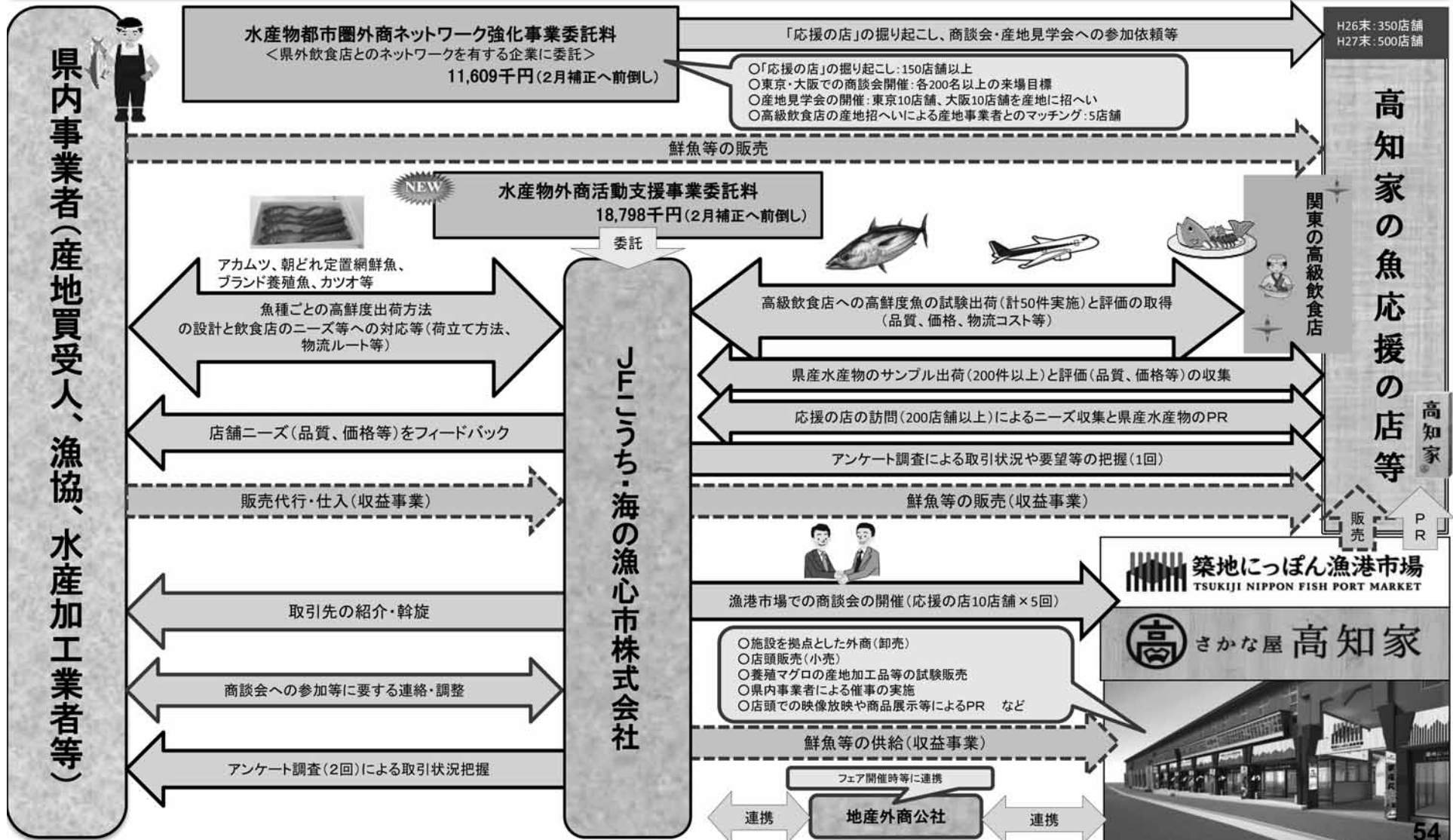
資源豊かで賑わいのある河川づくり

- 拡 アユ資源の維持・増強（あゆ等放流用種苗生産事業費 143,597千円）（カワウ等被害対策事業費補助金 2,000千円）（カワウ生息実態調査委託料 2,063千円）
- 拡 ウナギ資源の保護と養殖業の振興（増養殖用種苗安定確保対策事業費 2,433千円）（種苗放流委託料 17,977千円）（内水面漁業試験研究費 3,246千円）
- 新 テナガエビ類の繁殖生態等の把握（テナガエビ調査委託料 3,630千円）

～漁業の生産高を伸ばし、漁業収入を向上～ (1/2)



「高知家の魚応援の店」と「築地につぼん漁港市場」を活用した大都市圏での県産水産物の外商機能強化 (H27年度)



～漁業の生産高を伸ばし、漁業収入を向上～ (2/2)



漁業生産量の確保に向けた取組を強化

カツオの県内への水揚げ促進

活餌供給機能強化事業費補助金 9,800千円

カツオ船ヘイワシ活餌を供給するため、黒潮町佐賀で漁協を軸とした新たな活餌供給体制を構築

- ・漁協、漁業者、黒潮町等で組織する協議会で運営
- ・漁協が専従担当を配置し、活餌供給事業のノウハウを習得
- ・周辺餌場との価格競争力を強化するための活餌価格の引き下げを支援

拡 活餌安定確保対策事業委託料 9,612千円

カツオ一本釣り漁業用活餌の種類や確保手段の多様化を検討し、活餌の県内での安定確保を図る

- ・宿毛湾の中型まき網で採捕されるイワシ類を活餌として供給するため、他県の先進地から技術者を招へいし、採捕や蓄養の技術を習得
- ・養成した活餌をカツオ船に試験販売し、採買性を検証



NEW かつお一本釣り漁業振興対策事業費 2,686千円

カツオ一本釣り漁業の経営の効率化に向け、新たにカツオ船を建造する場合等に、低利資金を融通する



養殖業の振興に向けた取組を加速化

養殖業の経営基盤の強化

養殖ビジネススクール運営事業委託料 4,836千円

新規漁業就業者支援事業費補助金 5,460千円 (養殖業分)

新規漁業就業希望者が技術と知識を習得するための、OJTと座学を合わせたスクールを開講

- ・養殖に関する専門知識や経営に関する知識を習得するための座学研修を実施
- ・生活費の支援を2年間受けながら、漁業士等の養殖業者のもとで実践研修を実施



拡 養殖業協業化促進事業費補助金 4,122千円

中小経営体の協業化と規模拡大に向けた設備投資や、新技術の導入等を支援

- ・中小企業診断士等による経営相談や診断の実施
- ・3者以上での協業化や規模拡大等を目指す場合に、小割等をリース
- ・新たに共有船を購入するなどの協業体等に漁船をリース
- ・新技術導入や経営品質向上のための生産試験に係る経費を支援



種苗生産・中間育成ビジネスの育成 (カンパチ・クロマグロ)

マグロ養殖振興事業費 23,078千円

マグロ養殖の持続的な振興を図るため、人工種苗の導入を促進するための親魚養成・採卵技術の開発を進める

拡 クロマグロ種苗生産技術開発試験 9,030千円

養殖用種苗の安定確保を図るため、マグロ人工種苗の量産化に向けた生産技術開発を実施

NEW 水産業試験研究費 7,577千円 (カンパチ人工種苗関係)

カンパチ人工種苗の養殖現場への導入と、人工種苗の品質向上に向けた技術開発を実施

種苗量産化のための施策

○県内の種苗生産企業、養殖業者と連携し、マグロ・カンパチの種苗の量産技術開発を実施

<マグロ>

- ・親魚養成、採卵技術の開発試験
- ・人工種苗の生産技術開発試験

<カンパチ>

- ・種苗量産技術開発、品質評価試験
- ・親魚の優良形質群選抜、養成試験
- ・カンパチ人工種苗の品質向上化試験

漁場の特性を活かした中間育成の産業化

- ・【浦ノ内湾】中間育成経験者の活用、ヘコ病フリー漁場の活用により中間育成事業を推進
- ・【宿毛湾】国内で有数の好漁場を利用したマグロ中間育成事業を推進

中間育成の産業化のための施策

- 中間育成適地調査(カンパチ)
 - ・ヘコ病、赤潮、貧酸素への対応検討
- 新規マグロ中間育成漁場の設置(マグロ)
 - ・新規中間育成漁場測量調査
 - ・地元調整、漁業権設定
 - ・中間育成業者の育成

種苗生産・中間育成基地の形成

産業成長戦略の概要(商工業分野)

【目指す姿(ゴール)】

製造品出荷額等

平成33年度: 6,000億円以上

平成27年度: 5,000億円以上

ものづくりの基盤整備

ものづくり

販売の拡大 (地消・外商)

◎ビジネスプランづくりから商品開発・販売促進まで一貫した支援

事業承継

- ★ **新** 高知県事業承継・人材確保センターの設置
 - ・円滑な事業承継を進めるため、U・Iターンや移住の施策等と連携したワンストップで支援をする拠点の構築

基盤整備

- **企業立地の受け皿となる工業団地の造成**
 - ・(仮称)高知一宮団地の整備と(仮称)南国日章工業団地の開発
 - ・継続的な適地調査

設備投資

- ★ **拡** 県内企業の設備投資の促進
 - ・企業の設備投資を一層後押しするメニューの創設
- **産業振興計画推進融資の活用**
 - ・産業振興計画の事業や目標に沿った事業を行う者に対する金融機関と連携した支援
- **産学官連携による継続的な産業育成支援**
 - ・産業振興センター等との連携強化による事業化に向けた支援

人材育成・確保

- **スキルを備えた技術人材の育成・確保**
 - ・工業技術センターや高等技術学校等による技術研修・技術支援
 - ・産業界、学校、行政の連携強化による県内企業への就職促進
- ★ **拡** 幅広い人材の育成や活用を推進するための環境づくり
 - ・就業につながりやすい新たな訓練コースの設定等により女性の活躍促進
 - ・高等技術学校の入学年齢制限の見直しや、女性の訓練生確保に向けた環境整備等
- ★ **拡** 高校生や大学生の県内就職の促進
 - ・高校生の保護者に対する県内企業の理解の場の確保
 - ・県内大学との就職支援協定の締結

企業立地

- **企業立地の推進**
- ★ **新** 農業分野(生産現場)への県内外企業の参入を促進し、「次世代型こうち新施設園芸システム」等、本県の強みを活かした企業立地の推進
 - ・都市圏の企業をターゲットに本県の支援体制や制度をPRするために企業立地セミナー等の開催

特色のあるものづくり

- ★ **拡** 紙産業の振興
 - ・高付加価値製品の開発や加工技術の確立、外商支援の徹底、人材育成、土佐和紙等のブランド化などを促進することによる紙産業のさらなる振興
- ★ **拡** 県外や海外に通じる製品づくり
 - ・海外展開に向けた製品改良を後押しするメニューの創設
 - ・研究会メンバーにバイヤー等を加えるなど、プラン策定段階から実行段階までマーケットインの視点によるサポートの強化
- ★ **拡** 防災関連産業の振興
 - ・防災関連製品バイヤーとの製品相談会の回数増による外商の加速化
 - ・購買に結びつきやすい県内外の事業継続計画(BCP)策定企業や病院等からの情報収集を強化し、製品開発・改良を促進
- ★ **拡** シェアオフィスへの入居及び地域雇用の促進
 - ・企業のサテライトオフィス誘致の取り組みの強化
 - ・移住促進との連携による専門人材の誘致及び県内学生等の誘致企業への就職促進
- **まるごと支援による新たなコンテンツビジネスの創出**
 - ・コンテンツビジネス起業研究会に配置した専門家による事業化プランの改善や個別相談、商品の販路開拓、広報支援など、コンテンツ事業の展開の入口から出口までの一貫支援

★ものづくりまるごと応援パッケージの充実

地消・外商支援

- ★ **拡** ものづくりの地産地消・外商の推進
 - ・海外展開や技術の外商などの支援を抜本強化
 - ・他県と連携した海外見本市への出展等の実施

商業支援

- **地域の賑わいと生活を支える商業支援の強化**
 - ・南海トラフ地震に備えた安全・安心な商店街の環境づくりへの支援
- ★ **新** 商店街等の賑わい創出イベントの実施や、既存店舗の魅力向上に向けた取組への支援
- **移住促進と連携した商店街活性化の取組**
 - ・一体的な情報発信と商店街での開業支援体制の構築

紙産業の振興

飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

商工労働部

新産業推進課
26年度予算額 49,968千円
27年度予算額 418,508千円

背景

新聞・書籍の電子化や人口の減少などにより、紙の需要は縮小傾向にあり、ここ数年の製造品出荷額等は全国と同じくほぼ横ばいである。このような状況を打開するためには、最先端の技術の確立や付加価値の高い新製品の開発が不可欠であり、早期に紙産業の抜本強化を図る必要がある。

対応

「高知県紙産業の在り方検討会」を設置(H26年9月)
※製紙工業会をはじめとした県内外の有識者により、紙産業の振興をさらに推進するための方策を検討
(年度内に最終とりまとめ)

対応方針

○土佐和紙の生産に端を発した長い伝統ある本県の重要産業の一つ
＜高知県紙産業の現状(H24工業統計)＞
企業数:87社 従業員数:2,685人
パルプ・紙・紙加工等の製造品出荷額等:601億円(高知県出荷額の12%)

ポイント

- ① 高付加価値製品の開発と加工技術の確立への支援
- ② 新技術の企業への普及
- ③ 外商支援の徹底と紙産業の営業力の強化、新分野への進出を支援
- ④ 人材確保や育成
- ⑤ 土佐和紙等のブランド化

① 高付加価値製品の開発と加工技術の確立への支援

新 製品開発と加工技術の普及・促進

○新たに整備する熱カレンダー・不織布製造装置などを活用し、高付加価値製品を開発

・紙産業技術センター設備整備事業費 279,720千円

新 リサイクル炭素繊維の利用化研究

○四国連携プロジェクトとして開発研究会を設置(H26年12月)

○抄紙技術を活用したリサイクル利用研究を推進

・特別研究費 10,775千円

新 土佐和紙等のレーザー加工技術研究

○新たにレーザー加工設備を導入し、和紙等に微細な模様づけ技術を開発

○製品に新たな価値を創造し、土佐和紙のブランド化を推進

・紙産業技術センター技術支援事業費 10,120千円

② 新技術の企業への普及

拡 紙産業技術センターの設備及び研究体制の充実

○職員を新たに配置するなどにより、研究開発やクレーム対応・依頼試験などの対応力を強化

・依頼分析試験費 7,778千円

拡 トイレに流せる製品評価システムの開発

○新たに欧州型評価機器を導入し、本県産の製品評価の公定法を確立

○本県製品の品質の良さを実証・情報発信して販売を拡大

・一般研究費 4,723千円

③ 外商支援の徹底と紙産業の営業力の強化、新分野への進出を支援

拡 外商活動の機能強化(産業振興センター)

○専任担当者の配置や専門家派遣などにより、ビジネスプラン作成から外商まで一貫したサポートを強化

拡 首都圏などへの販路拡大

○見本市や展示会への出展を支援するとともに、バイヤーとの商談機会を拡充

④ 人材確保や育成

拡 企業を担う中核人材の育成

○新たに整備する機械設備の操作や研究利用の勉強会(かみわざひとづくり事業)を開催し、企業の人材育成と技術力の向上をめざす

・ものづくり力育成事業費 4,724千円

拡 伝統的産業の後継者の育成

○手すき和紙協同組合への助成などにより、伝統的産業の振興を促進

・伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金【工業振興課】 5,880千円

⑤ 土佐和紙等のブランド化

拡 土佐和紙文化と優れた高度技術を持った企業をPR

○高知家プロモーションと連動させたPR等による情報発信を強化

○高知県手すき和紙協同組合が策定した振興計画に基づいて実施される事業への助成

・伝統工芸品産業支援事業費補助金【工業振興課】 500千円

高知県産学官民連携センター(愛称:ココプラ)の取組

予算見積額 : 97,457千円
 (H26年度2月補正予算) 産学官連携推進事業費 : 44,083千円
 (H27年度当初予算) 産業人材育成事業費 : 53,374千円

～「高等教育機関の知見・活力」・「永国寺キャンパス内に設置」を生かし県勢浮揚を目指す“3つの(つながる)拠点機能”～

<p>知の拠点 高等教育機関とつながる“知”の拠点</p> <p>I 県内の高等教育機関につなぐ相談窓口の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 県内の高等教育機関(大学・高専(以下、「大学等」という。))と連携した産業振興等の取組に関する相談窓口を設置 <input type="checkbox"/> 産学官民連携のプラットフォームとして、関係機関と連携 <input type="checkbox"/> 事業化に踏み出すためのステップを支援 <p>Point 大学等の担当者等が日常的に顔を合わせて情報共有や議論を深め課題解決につなげる ・大学等のシーズ集の作成等</p>	<p>交流の拠点 産学官民がつながる“交流”の拠点</p> <p>II 産学官民の交流機会の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 企業や地域の方々が、大学等のシーズ・研究内容等を知る場を創設 <input type="checkbox"/> 県内外の英知を導入し、講座やワークショップ等を開催し、課題解決やアイデアの創発等を推進 <p>Point 課題解決・ビジネスチャンスにつなげる ・大学等のシーズ・研究内容紹介(28回) (産学官民連携の交流機会を積極的に作りだす)</p>	<p>人材育成の拠点 産業振興等につながる“人材育成”の拠点</p> <p>III 人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 土佐まるごとビジネスアカデミー 産学官の連携で構築した産業人材育成プログラム(通称土佐MBA)を実施 <input type="checkbox"/> 大学等が実施する社会人教育等を一体的に情報発信 <p>Point 受講生のフォローアップ ・受講生の学びのステップアップを促進 ・事業活動の次なるステージへの支援</p>
---	---	--

事業化支援
事業化に踏み出すためのステップを支援

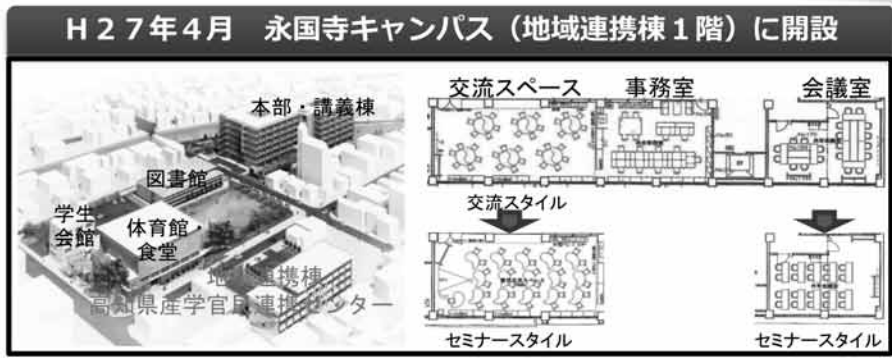
- 事業構想検証プログラムの実施
 ・事業構想の目利き、助言・アドバイス
 ・事業構想検証事業費補助金:1,000千円(200千円×5件)
 (市場の受容性の高さや市場規模の検証等)

県内外連携
県内外の「英知」の導入

- 講座やワークショップ等の開催
 ・起業家によるセミナー、経営者による自社紹介
 ・ビジネスチャンス等につなげる連続講座
 ・高知県パートナーズ協定提携企業との高知家学講座等

ステップアップ
土佐MBAの拡充

- 応用編
 ・マーケティング戦略コース、財務戦略コースを新設
- アドバンスコース
 ・地域経済を牽引する事業者養成を目指すコースを新設



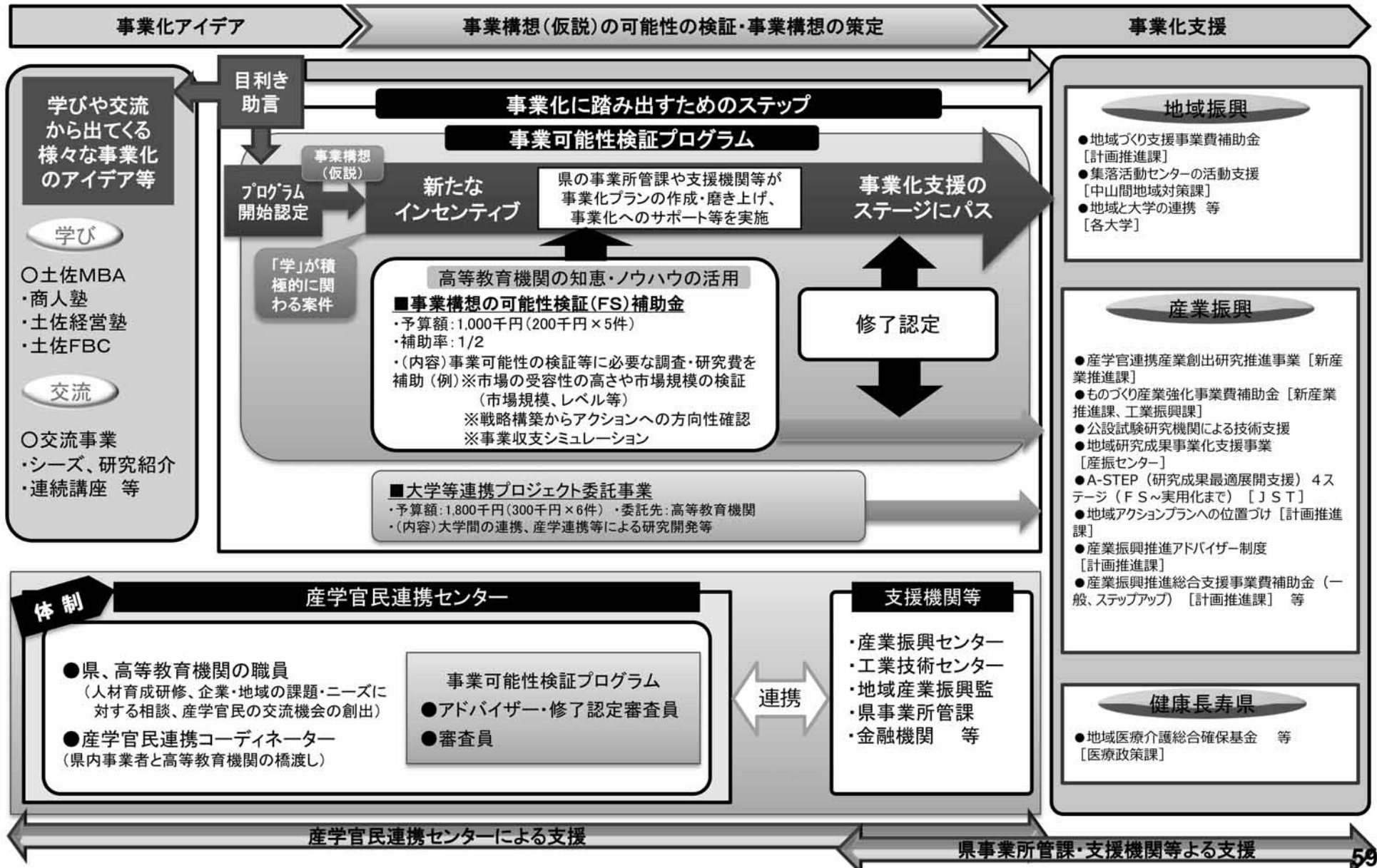
3つの拠点機能が産学官民にもたらす効果

産・民: 大学等の知の活用機会が増加し、
 ①新サービスや新商品の創出、収益向上や雇用創出
 ②企業・地域等の課題解決
 ③若手人材の地域定着等

大学等: ①情報の共有化等による、共同研究・外部資金獲得促進
 ②地域志向型の教育・研究等、大学等の地域貢献活動の促進
 ③大学等の魅力アップ、大学等に対する県民の信頼増進等

県全体: 大学等の知・活力を活用した取組の加速化による県勢浮揚

アイデアを事業化につなげるための支援フロー



高知県事業承継・人材確保センターの設置

商工政策課
26年度補正予算額116,682千円

【背景（課題）】

- ・経営者の高齢化が進展する一方、高知県の後継者内定率は、50%に満たない状況。
- ・平成18年以降の高知県内の中小企業の倒産件数は減少傾向、休・廃業件数は増加傾向。
- ・平成25年度の休廃業等の件数は215件と、倒産件数（35件）の6倍。
（全国平均 約2.4倍）
- ・中小企業は、必要な人材を確保する体制が弱く、新たな事業展開に苦慮。

- ・後継者不在による事業者の休廃業数の増加は、優良な雇用の場の喪失と本県産業基盤の脆弱化につながるため、円滑な事業承継対策が必要。
- ・人口が減少（人材不足）する中、企業が積極的な事業展開をするには、人材の確保が必要。

【出典：H25 帝国データバンク 高知県企業実態調査】

事業のポイント

- ポイント1 中小企業者の事業引継に係る相談や仲介機関等への紹介を行うため事業承継・人材確保センターを設置し、事業承継に関する相談にワンストップで対応
- ポイント2 事業承継の実務に精通した専門スタッフがサポート
- ポイント3 事業承継を円滑に進めるための助成制度等の創設
- ポイント4 移住施策と連携した後継者や事業拡大のための中核人材の確保
- ポイント5 セミナー等、事業承継の課題解決に必要な施策等について情報を集積・発信

高知県事業承継・人材確保センター

◆体制

センター長、副センター長、事業承継プロジェクトマネージャー（1名）、事業承継・人材確保マネージャー（3名）、以下6名

◆現状の把握

◆方針の検討

◆方針の決定

◆事業承継計画の策定支援等

ポイント1

相談企業の課題整理

- ①企業概要
- ②株主、親族関係
- ③個人財産
- ④必要な人材像
- ⑤採用活動の現状等

支援チームによるケース検討会議

- ・産業振興センター
- ・金融機関
- ・商工会議所
- ・商工会
- ・専門家（弁護士、税理士、会計士 など）

事業承継支援開始

○支援を開始する企業の事業承継計画の作成に係る費用、M&A仲介料等の費用に対する助成のための審査

同一法人で事業継続

親族内承継

親族外承継 (従業員・役員)

親族外承継 (外部からの受入れ)

親族外承継 (M&A)

廃業

人材確保

支援内容

- 事業承継計画の策定 事業承継を円滑に進めるための助成制度あり
- 経営体制の整備（後継者への権限委譲） ポイント3
- 事業用資産の引継ぎ（事業用資産の集約、相続対策等）
- 個人保証・担保の整理
- 人材育成（社内教育、社外教育、セミナー等）
（後継者教育）

支援内容

- マッチング支援 事業承継を円滑に進めるための助成制度あり
- ・M&A仲介業者の紹介 ポイント3

○財産・経営資産等の整理

支援内容

- 人材情報の発信・収集、企業との人材マッチング支援
- ・協定を締結した人材ビジネス事業者との連携
- ・U・Iターンシステムの運用
- ・移住コンシェルジュの活用
- ・（仮称）全国移住促進センターとの連携 等

ポイント4

（仮称）全国移住促進センター、
人材ビジネス事業者等

円滑な事業のバトンタッチ

総合相談窓口（ワンストップ対応）

- ・キャンペーン ポイント5
- ・意識啓発セミナー、相談会等の実施
- ・支援施策の紹介等

<支援チーム>

高知県事業承継・人材確保センター、商工団体、支援機関、金融機関 等

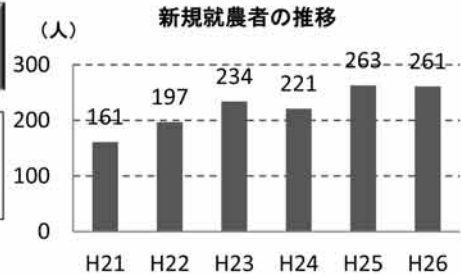
ポイント2

事業承継の実務に精通した専門スタッフが一貫したサポート

農業の担い手確保に向けた新たな取り組み

これまでの取り組みと成果

就農相談会やアグリスクール等の実施により、新規就農者は増加傾向



担い手確保の課題

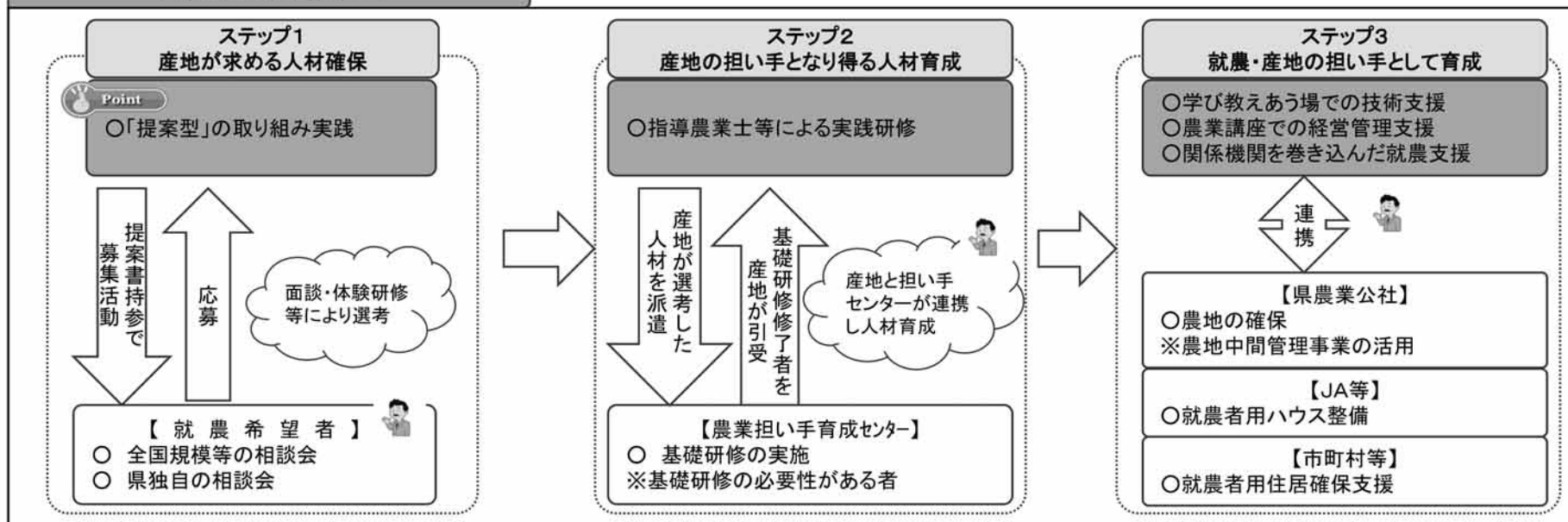
【相談窓口の明確化と強化】

- ・就農希望者に就農相談時の総合窓口が十分に認識されていない
- ・就農イメージが固まっていない相談者には、きめ細かいフォローアップが必要

【産地・地域とのマッチング】

- ・就農希望者に合わせた受け身の相談となっていることから、産地等が求める人材を明らかにした「提案型」の取り組みが必要
- ・中山間地域等の農業の維持・発展には、多様な就農希望者の確保・育成が必要

提案型担い手確保・育成



就農コンシェルジュ

- 総合窓口として、「就農コンシェルジュ」を2名配置
- 就農相談から希望する地域での就農までをバックアップ!!
- 「移住コンシェルジュ」との密接な連携



- 【新規就農研修支援事業費補助金 69,770千円】
(条件不利地域での就農者の研修も支援)
- 【園芸用ハウス整備事業費補助金 427,570千円】
(研修用ハウスの整備も支援)

高知県立林業学校の設立

林業学校費：H27当初予算：59,470千円

目的

【新しい林業を学ぶ場の創設】
・新たな林業の担い手の確保と地域の林業を支える人材の育成

現状と課題

- | | |
|---|---|
| <p><現状></p> <ul style="list-style-type: none"> ●緑の雇用事業研修・・・新規就労者を対象としたOJT研修や集合研修 ●高校生林業体験講習・・・林業就業希望者や高校生を対象とした林業体験研修 | <ul style="list-style-type: none"> ●小規模林業推進協議会・・・林業活動の情報共有や森林・林業の知識・技術の修得等のスキルアップへの取り組み |
| <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ●林業就業者や自伐林家の方々が林業経営等を学び直す機会が十分でない。 ●就業前の人材育成が十分な担い手の確保に至っていない。 ●労働条件の改善が進んでいないことなどから、年々、定着率が下がる傾向にあるため、離職を防止する取り組みへのニーズが高まっている。 | <ul style="list-style-type: none"> ●事業体の経営改善のためには、経営能力を持った人材の育成が必要 ●既存の担い手育成事業は技術養成が主であることから、森林経営やCLTなど最先端の技術を持つ人材の育成につながらない。 |

育成する人材

■林業活動を実践している方々の知識や技術のスキルアップ
■対象者：森林組合等職員、小規模林業実践者、ボランティアの方

短期コースへ

■実践的な技術・知識を持ち即戦力となる人材
■対象者：新卒者、就業希望者、移住者

基礎コースへ

■地域の林業を支える高度で専門的な能力を持った人材
■対象者：新卒者、就業希望者、移住者、基礎コースの卒業者

専攻コースへ

林業学校

■短期コース

- ・経営高度化
- ・人材・組織管理
- ・林業改革
- ・先駆者に学ぶ
- ・小規模林業（自伐林家）養成
- ・ヨーロッパ林業を学ぶ など
- ・木材加工
- ・労働安全衛生
- ・鳥獣被害対策
- ・元気な地域創造

定員：コースによる
開講時期：H27年4月から
各コースにより1日～1ヶ月程度

■基礎コース

- ・森林科学
- ・森林・林業経営
- ・育林技術
- ・森林路網
- ・里山保全・活用
- ・インターンシップ など
- ・森林施業
- ・木材利用
- ・林業機械
- ・森林計測
- ・技能講習

定員：20人（H27、H28は10人）
開講時期：H27年4月から1年間

■専攻コース

H29年4月開講に向けて検討中

ものづくりまるごと応援パッケージの充実

～ 「ものづくり」から「販路拡大」「設備投資」までを一貫サポート ～

産業振興センターによる外商支援の成果(売上高) 2.5億円(H24)⇒16.2億円(H25)⇒27億円(H26目標)
 防災関連登録製品の売上高 0.6億円(H24)⇒10.6億円(H25)⇒16億円(H26目標)

H27
充実のポイント

ポイント1

貿易協会からコーディネーター2名の常駐派遣をうけるなど、「ものづくり地産地消・外商センター」の体制を強化 (実質5名の増)

強化

「海外展開支援」「技術の外商」「事業承継等」を抜本強化

ポイント2

ものづくりの各段階に対応して助成内容を充実したうえで、3つの補助金を統合<充実内容>

- 海外向け製品改良への助成メニューを創設 **NEW**
- 売上10億円以下の企業については雇用要件1人にかわる補助要件を新設「県経済への貢献300万円以上」で利用が可能に **NEW**
- 売上10億円以下の企業の、より積極投資を後押しする支援メニューを創設 補助率:通常:6.8% ⇒ 25%(外部審査会で決定) **NEW**

ポイント3

プラン策定段階から実行段階までマーケットインの視点でサポートを強化 **強化**

- 研究会メンバーにバイヤー等を加え、アドバイス機能を強化
- 毎年プランの検証とアドバイスを実施
- 個別相談会により早期成果を目指す

相談・方向付け

プラン策定

試作開発・商品開発

販路開拓・拡大

事業拡大
・雇用創出

成長4分野

成長分野研究会

大学教授等をリーダーとした研究会がビジネスプラン作りをサポート

【研究会テーマ】

食品

天然素材

環境

健康福祉

特色あるものづくり

特色あるものづくりのためのプラン策定を組織を挙げてサポート

【サポート体制】

企業

専任担当者

経営統括(産振センター)

技術統括(産振センター)

専門家(事業に応じ選任)

公設試

金融機関

防災関連産業交流会・
産学官連携会議・経営革新等

ポイント3

プラン策定段階から実行段階までマーケットインの視点でサポートを強化

プラン認定
審査会等
で検証・アド
バイス

ポイント2

ものづくり産業強化事業費補助金

26年度当初予算額 243,810千円
26年度補正予算額 278,067千円

事前調査への助成

海外向け製品改良への助成

試作開発・製品改良への助成

販路開拓への助成

生産設備への助成

補助金
審査会等
で検証・アド
バイス

開発段階で直面した課題
に対応した専門家の派遣
公設試験研究機関
による技術支援
(共同研究、技術指導、性能評価等)

見本市への県ブースの設置
基金事業による出展経費
等の助成
(海外向けメニューを創設)
「地消」の推進
公的調達制度による

震災に強い団地開発等による
生産基盤の強化
(企業立地補助金は
全国トップクラスの補助率)

ポイント1

- 各企業ごとの専任担当者が、事業展開を一貫してサポート (20人)
- 技術・経営統括と外部専門家が全国に通じる製品・会社づくりをサポート
- 県外コーディネーターが外商をサポート (東京・名古屋・大阪 計5人)

- 貿易コーディネーターを中心に製品・技術の海外展開をサポート
- 主任コーディネーター制を導入し、より質の高い企業サポートを実施
- 高知県事業承継・人材確保センターと連携して県内企業の成長を支援

関連団体との連携をより一層密にした情報発信、サポートを強化

(市町村、金融機関、高知県事業承継・人材確保センター、工業会、中小企業団体中央会、商工会議所連合会、商工会連合会、経営者協会、大学・高専等)

ものづくり地産地消・外商センター(38人体制)